

ふるさとづくり大賞
事例集

ふるさとづくりが日本の活力に

ふるさとづくり大賞は、全国各地で、それぞれのところをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とするものです。本書が、地域でふるさとづくりに取り組む方々にとって、課題解決に向けたヒントとなり、またふるさとづくりに興味を持たれた方々にとって、他の団体・個人の活動内容を知るきっかけとなれば幸いです。

構成

事例の紹介は、見開き2ページの構成と
しています。

● 1ページ目

事例の概要について掲載しています。

● 2ページ目

取組を始めたきっかけから、取組が発展していく過程、今後の展望までをいくつかのステップに分解し、一連の流れとして整理しています。



最優秀賞
(内閣総理大臣賞)



優秀賞
(総務大臣賞)



明日への希望賞
(総務大臣賞)



ふるさとづくり大賞
(総務大臣賞)

※明日への希望賞は、活動の日が浅く、今後より一層の発展が望まれる取組。



ぶ っ く
株式会社 BOOK
ふくおかけん た がわ し
【福岡県田川市】… 39p



こ が し そ る と
古賀市・株式会社 SALT
ふくおかけん こ が し
【福岡県古賀市】… 41p



ら ぼ
一般社団法人 のあそびlabo
くまもとけんあら お し
【熊本県荒尾市】… 45p



り ぼ - と さ せ ぼ
一般社団法人 REPORT SASEBO
ながさきけん さ せ ぼ し
【長崎県佐世保市】… 43p



**社会福祉法人
ながよ光彩会**
ながさきけんなが よ ちよう
【長崎県長与町】… 3p



よこがわ き と
一般社団法人 横川kito
か ご しまけんきりしまし
【鹿児島県霧島市】… 47p



す も と し りゅうこくだいがくせいさくがく ぶ
洲本市・龍谷大学政策学部
す も と
洲本プロジェクト
ひょうごけん す も と し
【兵庫県洲本市】… 33p



株式会社 デキタ
ふく い けんわか さ ちよう
【福井県若狭町】… 7p



は た
公益財団法人 HATA
こう ち けんすく も し
【高知県宿毛市】… 37p

た な か つとむ
田中 力氏

か ご しまけんおおさきちよう
【鹿児島県大崎町】… 13p



株式会社 TREE
にいがたけんさんじょうし
【新潟県三条市】… 27P



株式会社 アキウツーツリズムファクトリー
みやぎ けんせんだいし
【宮城県仙台市】… 17P



すぎうら かぜ の すけ
杉浦 風ノ介氏
みやぎ けんくりはらし
【宮城県栗原市】… 19P



け せんぬま し こ そだ
気仙沼市・けせんぬま子育て
コレクティブインパクトプラットフォーム
"コソダテノミカタ"
みやぎ けん け せんぬま し
【宮城県気仙沼市】… 5P



さんりくてつどうかぶしきがいしゃ
三陸鉄道株式会社
いわて けん
【岩手県】… 15P



おくしなのひやくじつこう いんかい
奥信濃100実行委員会
ながの けん き しまだいらむら
【長野県木島平村】… 29P



うつのみや し は がまち
宇都宮市・芳賀町・
うつのみや
宇都宮ライトレール株式会社・
うつのみや
宇都宮ライトパワー株式会社・
とちぎ けんうつのみや し は がまち
【栃木県宇都宮市・芳賀町】… 23P



さかいまち
境町
いばら き けんさかいまち
【茨城県境町】… 21P



一般社団法人 せんとうとまち
とうきょう と きたく
【東京都北区】… 25P



そうぞうしゃ
株式会社 創造舎
しずおかけんしずおか し
【静岡県静岡市】… 31P



株式会社 マキノハラボ
しずおかけんまきの はらし
【静岡県牧之原市】… 9P



しまだ ゆか
島田 由香氏
わか やまけん ちょう
【和歌山県みなべ町】… 11P



みつ はまち く そうしゅつじつこう いんかい
三津浜地区にぎわい創出実行委員会・
コトラボ合同会社
えひめけんまつやまし
【愛媛県松山市】… 35P



社会福祉法人によるカフェ運営と駅員業務
～JR長与駅「GOOOOOOOD STATION」～

風土・文化・暮らし部門

社会福祉法人 こうさいかい ながよ光彩会

DATA

事 例 名：社会福祉法人によるカフェ運営と駅員業務
～JR長与駅「GOOOOOOOD STATION」～
所 在 地：長崎県西彼杵郡長与町本川内郷2-3
連 絡 先：TEL 095-894-5555
FAX 095-894-5588
E-mail info@nagayo-kousaikai.jp
ホームページ：https://www.instagram.com/cafe_gooooood_station/
https://www.instagram.com/tokuyo_kagayaki/
https://www.instagram.com/mikan_school/
https://www.instagram.com/good_nagayo/

取組の概要

一部時間帯に無人駅となっているJR長与駅において、長与町及びJR九州からの委託により、駅管理業務（集改札・乗降介助・案内・清掃）を民間で行う全国初の事例となっている。また、駅構内のコミュニティホールの一角にカフェ・ショップ「GOOOOOOOD STATION」を開設し、ながよ光彩会が運営する就労支援施設の利用者が勤務、利用者が製作した商品の販売等を行っている。

評価された点

- 福祉職が地域の様々な場所で活躍する場を創出し、暮らしの安心・安全に向けたまちづくりに取り組んでいる。
- 新しい形の社会モデル。必要な人員を交通機関に依存するのではなく自分たちの手で解決しようという独自性を高く評価。就労支援としても「働く場」や「役割」を提供しお互いを助け合うという地域のニーズにもフィットしており今後の継続も期待される。福祉事業の枠に止まらず生活文化総合事業として展開している点は革新的。
- 社会福祉法人が無人駅の業務を担うという異例な取組が、福祉・教育・観光へと波及している点を評価。高齢化と人口減少が進む地域が増える中、高齢者介護に携わる事業者は

各地にあり、他の模範にもなりうる。

- 地域づくりに福祉的な視点を欠かさず重要視している。
- 駅を単なる交通の拠点としてではなく、「福祉」「交流」「学び」の拠点として再定義し直す本取組は、全国各地で応用可能な地域共生型の実践例。
- 地域住民のニーズに寄り添った素敵な駅。活動が多彩で、地域全体に福祉に対する新たな視座を与えており、「障がいのある方との接し方や考え方が変わった」という地域の声も評価。
- 無人駅増加など全国的課題に対しても、公共・福祉・観光を横断した持続可能なまちづくりモデルとして高く評価できる先導的事例。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

・人、社会、地域のために自分たちができることを考え、福祉をテーマに取組を開始。

・生まれ、住み慣れた地域で、最期まで自分らしい暮らしが実現できる介護施設を創りたい。

2014年

社会福祉法人ながよ光彩会【1月設立】

・地域密着型特別養護老人ホーム、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護の運営を開始。



・「ふくし」をどのように地域にひらき、知恵や知識をおすそわけしていくか。

2020年

みんなのまなびば み館【7月開設】

・ながよ光彩会の公益事業拠点「みんなのまなびばみ館」を開設。「まちのリビング」をコンセプトとして、多世代の方が好きや得意を持ち寄り、ユニークなきょうしつを多数開催。



・み館に集まる、まちの困りごとにJR長与駅における無人駅課題が届くようになる。

2022年

九州DREAM STATIONにぎわいパートナー【11月認定】

・JR九州の駅、路線を活用し、JR九州との協働の賑わい創りをする「にぎわいパートナー」に認定される。



・民間の事業者が鉄道駅の運営を担う事例がない。

2023年

GOOOOOOOD STATION【9月開設】

・JR長与駅構内の長与駅コミュニティホールの一角に、カフェ＆ショップ「GOOOOOOOD STATION」を開設し、ながよ光彩会が運営する就労継続支援事業所の利用者が制作した商品の販売等を行っている。また、時間帯によって無人駅となる長与駅にて、GOOOOOOOD STATIONの営業時間内に、身体が不自由な利用者の乗降介助や、清掃、集改札等の駅業務の一部を担う。



・JR九州から長与駅の集改札・案内業務、清掃業務、乗降介助等業務受託。
・長与町からJR長与駅・高田駅の管理・清掃業務受託。

・長与町・JR九州・ながよ光彩会「にぎわい創出協定」締結。

2024年

ユニバーサルアクションプログラム【1月提供開始】

・2024年の改正障害者差別法施行に対応するプログラムとして、JR九州の介助マニュアルを活用し、地元住民や一般企業そして修学旅行のプログラムとして提供。



・改正障害者差別解消法施行の認知度が低い。

・令和5年度 心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査事業。
【国土交通省】

「ふたつ星4047」おもてなし【3月提供開始】

・観光列車の停車駅として長与駅が追加された。駅ホームにおいて、JR九州で使用されていた飛沫防止の亚克力パネルのアップサイクルキーホルダーや、自家焙煎コーヒー、地酒等を販売するなど、地域住民・事業者と共に、おもてなし・PR活動を実施。



今後の展望

・取組の成果や仕組みを整理・言語化し、ガイドブックや研修教材、政策提言として共有することで、全国の地域福祉・まちづくり関係者にとっての実践的なリファレンスとなることを目指す。

受賞者のコメント

特別養護老人ホームかがやきで重ねてきた彩りある暮らしのケア。その実践を、みんなのまなびばみ館やGOOOOOOOD STATIONの活動を通して地域へひらき、ふくしの知恵や知識をおすそわけしてきました。行政やJR九州との協働により、駅という暮らしの交差点で「まちの

コンシェルジュ」として人と人をつなぐ取組へと広がったその歩みが、まちの安心や笑顔につながってきたのだと思います。これからもまちの彩りある福祉を共創し、地域のWell-Beingが持続していく土台を育んで参ります。



「コレクティブインパクト」で挑む、
官民が育てる“子育てしやすいまち”の共創モデル

地域の未来部門

け せ ん ぬ ま し こ そ だ

気仙沼市・けせんぬま子育てコレクティブ インパクトプラットフォーム"コソダテノミカタ"

DATA

事 例 名：「コレクティブインパクト」で挑む、
官民が育てる“子育てしやすいまち”の
共創モデル

所 在 地：宮城県気仙沼市南町二丁目2番17号

連 絡 先：E-mail info@kosodate-no-mikata.org

ホームページ：<https://コソダテノミカタ.com/>

取組の概要

東日本大震災後、急激な出生数減少の課題を抱える気仙沼市で、コレクティブインパクトの概念を導入し、行政と子育て当事者・支援者が対等な立場で協働する仕組みを実現した。5年間で約27,145千円規模の施策実現をはじめとし、全市的な連携体制構築、新規活動創出支援など多様な活動を展開した結果、市民アンケートの「子育てしやすい」と思う人の割合が17.8ポイント上昇した。

評価された点

- 東日本大震災後、地域の子育て世代の交流の場を創出しながら、魅力ある地域づくりに取り組んでいる点を評価。
- 子育てという分野にコレクティブインパクトという手法を取り入れ、足腰のしっかりとした実行力ある形態として高く評価。
- 市民・民間が主導して実態や課題を可視化し、それをもとに制度の提案を行い、行政がそれを予算化して施策に反映している。
- 官民と子育て当事者が対等な関係を構築し、ユニーク

な協働体制を構築している。

- 子育て世代が地域から少なくなる中、必要な情報や希望が届きにくくなっている。プラットフォームが機能することで、地域の価値向上に寄与している。
- 子育て世代を応援するという気持ちが伝わってくる。
- アンケートの結果の「市民自身がまちを変えた」という実感を評価。子育てのニーズや住民同士のコミュニケーションを大切にすることが、こういった立派な成果につながったと考えられる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

・被災地支援の風化かつコロナ禍により急速に外部からの支援が減り、各団体が持続性を担保することが難しくなる。

2011年
3月11日

東日本大震災

- ・震災前は本格的な民間の子育て支援活動はなかった。
- ・津波等で幼稚園2園・保育所6施設・児童館1施設の流失など、子どものための施設が被害を受けた。
- ・震災後、復興支援事業の一環として市外から助成金などの支援が入り子育て支援活動を行う民間団体が生まれていった。

・初回は市主催。以後は委託。

2016年～

プロジェクト1.90(子育て支援施策の総称)

- ・気仙沼市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」に掲げ、庁内に「1.90プロジェクトチーム」を設置。
- ・翌年から第2次気仙沼市総合計画前期計画を開始し、子育て分野において市民の声に基づく施策を検討。

きっかけ

2020年1月～

「けせんぬま子育てタウンミーティング」

- ・各々の活動では解決できない課題が浮き彫りに。

・東日本復興支援財団子どもサポート基金による助成。2024年度から市委託事業も担う。

2021年4月～

コソダテノミカタ設立

- ・タウンミーティングで上がった声の解決をきっかけに設立。
- ・コレクティブインパクトの概念を導入、行政民間多様な立場の人が参画。
- ・子育て当事者や研究者も参画。



・「4ヶ月健診での情報提供」など官民協働のコレクティブインパクトプラットフォームでしかできない施策の実現。

2024年

けせんぬまWell-beingプラン2024

- ・「けせんぬま未来人口会議」(2023年)を契機に、視点を「子育て」から「市の課題全域」に上げ、民間企業や他セクター事業者など更に多様なアクターと議論。
- ・「けせんぬま子育て応援店」認証制度をはじめとする全市的な取組を実現。
- ・移住・定住や関係人口施策にも子育ての視点が盛り込まれる。



・プラットフォームメンバーが議論を重ね施策立案や研究報告を行う。
・子育て応援フェスタ(来場者1,500人/R6)。
・タウンミーティング(参加者延べ301人)。

2025年3月

子育てしやすいまちとしてのイメージ発信

- ・官民の子育て支援活動や施策を網羅的に記載した「子育て支援ガイドブック」を全戸配布し市民全体への理解と参画を求める。
- ・市長を含む全関係者で作成したビジョン「ようこそ、ミライを育むまちへ。」を掲げたシティプロモーション戦略を展開。



今後の展望

- ・2027年度からの第3次市総合計画策定への参画。
- ・全国の関心ある方にノウハウをお伝えする報告会を定期開催。



受賞者のコメント

「ようこそミライを育むまちへ。」
この言葉には、ミライの主役である子どもの成長を見守り、このまちで暮らす皆さんと一緒に“これから”に期待を持てる社会を作っていきたい、という想いが込められています。大変なこともたくさんあった5年間でしたが着実にまちが

良い雰囲気になっているを感じています。これまで、コソダテノミカタを築いてくださったすべての方に感謝申し上げます。引き続き気仙沼のミライを育むとともに、気仙沼からコレクティブインパクト導入の知見を全国に広げるべく尽力して参りますので応援よろしくお願いします。



その土地と生きていく
～株式会社デキタによる熊川地区の文化・自然資源活用～

地域経済部門

株式会社 デキタ

DATA

事 例 名：その土地と生きていく
～株式会社デキタによる熊川地区の
文化・自然資源活用～
所 在 地：福井県三方上中郡若狭町熊川30-6-1
連 絡 先：TEL 0770-62-1777
E-mail info@dekita-tokyo.com
ホームページ：https://dekita-tokyo.com/
https://yao-kumagawa.com/
https://sanza-kumagawa.com/

取組の概要

重要伝統的建造物群保存地区である熊川宿の古民家を活用し、シェアオフィス「菱屋」、分散型宿泊施設「八百熊川」、食品加工所「KIKUYA」等を整備・運営。地域の特産品を加工した食品の製造・販売なども行っている。地域事業者とともに公民連携の法人「株式会社クマツグ」を設立し、アウトドア施設「山座熊川」を開発。熊川地区の、文化財だけではなく自然も含めた資源活用を多角的に展開し、地域経済の循環を創出している。

評価された点

- 他民間事業者との連携、インバウンド対策など地域全体を視野に入れた広がり进行评估。
- 7年で14件の空き古民家の再生につながったというスピード感を最も評価。地域と密に関わっているわけではなさそうだが雇用創出や地域ブランド化には一役かっていると思われる。
- ローカル地域におけるひとつの典型的な成功事例。古民家を改装し宿泊・飲食・地域資源を活用した商品開発・滞在のための観光コンテンツ開発といった求められる要素をすべて網羅し、それによって新たな地域イメージの創出を行い、域外からの人や金の流れを生みだしている。
- 古民家の再生だけでなく、宿泊施設、加工品の開発、アウトドア施設、観光、研修プログラムなど多方面に展開し、幅広い分野での効果が出ている点进行评估。
- 極めて条件不利な中山間地域に本社移転を行い、地域に雇用を生み出している点进行评估。
- 地域住民と協働し、地域資源である古民家を宿泊施設として観光に生かす形へと変え、持続可能な規模を実現している。
- 伝統的建造物群保存地区において、空き家問題・雇用創出・地域経済の循環・関係人口の創出といった地域課題に対して先進的かつ実効的なまちづくりを実施。
- 熊川地区の文化財や自然資源を多角的に活用し、地域経済の循環を実現、持続可能な地域づくりに貢献。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2018年～

・田舎で古民家や文化財に関わる仕事をしたいという思いから、若狭町に会社を移転。

・伝建地区である熊川宿に観光面でのポテンシャルを感じる。

2018年～

・ローカル10,000P補助金活用。
・若狭町と連携。

古民家をシェアオフィスとして再生

・古民家を街道シェアオフィス&スペース菱屋に再生。
・2018年7月に開発した街道シェアオフィス&スペース菱屋に会社を移転。



・デキタの古民家再生による地域活性化がきっかけとなり、熊川宿への出店者が増加。

2019年～

・宿4室の開発に国の観光拠点形成重点支援事業補助金活用。

古民家を宿泊施設として再生

・古民家3棟から八百熊川ほたる、ひばり、つぐみ、やまねの宿4室を開発。2020年1月に開業。
2019年11月にカフェを開発し、運営者を東京から誘致。



・各店舗とさまざまな関わりが増える。

2020年～

熊川マルシェ スタート

・熊川宿の各店舗と連携し熊川マルシェを始める。



・わかさ東商工会と連携。

2021年～

地域食材を活用した商品の開発・販売

・物販業開始(ECサイト開設、自社施設でも販売)
・デキタが出資するクマツグが開発したイベントスペース・食品加工施設において、2022年6月から商品製造開始。



・若狭町、地元企業、地元住民団体と連携。

2023年～

複合アウトドア施設の運営

・デキタが出資するクマツグと若狭町が複合アウトドア施設「山座熊川」を共同開発。企画に携わる。
・2024年にオープンし、デキタが運営。



今後の展望

・2026年以降に2棟の古民家再生を計画している。また、宿数の増加に合わせ、飲食事業の開発にも取り組んでいく。
・熊川葛保存会の高齢化に伴い、熊川葛の伝統的製造方法を習い「熊川葛」を製造・販売していく。製造した熊川葛は、販売だけでなく、熊川葛づくり体験プログラムとしても開発していく。

受賞者のコメント

東京から若狭町熊川に会社を移転して7年が経ちました。古民家の開発から宿泊事業の運営、特産品の開発とはじめて尽くしでバタバタし続けた7年間でした。まだまだ道の途中であり受賞にびっくりしていますが、これまでの取組を評価いただけたことをとても嬉しく思っています。常日頃

お世話になっている地域の皆様、行政の方々にも改めて感謝です。熊川のまちづくりは集落の範囲を超え中山間部まで活動が広がっています。はじめて尽くしはまだ続きそうな気がします、引き続き頑張っていきたいと思います。



廃校施設を“新たな教育・人づくり・まちづくり”の拠点に
～カタショー・ワンラボ～

交流・つながり部門

株式会社 マキノハラボ

DATA

事例 名：廃校施設を“新たな教育・人づくり・まちづくり”の
拠点に～カタショー・ワンラボ～
所在地：静岡県牧之原市片浜1216-1
連絡先：TEL 080-7890-0388
0548-74-2777
FAX 0548-74-3777
E-mail work@makilabo.jp
info@makilabo.jp
ホームページ：https://makilabo.jp/（企業ホームページ）
https://katasho.jp/（宿泊ホームページ）

取組の概要

人口減少によって閉校した牧之原市の旧小学校を活用し、多文化共生教育、日本語支援教室、スマート農業、企業研修等の多岐にわたる事業を展開。施設の利用者は、延べ約4万人になった。また、宿泊施設としても活用し、年間約6,500人を集客する地域交流拠点を実現。観光客が増加し、飲食店や生鮮食品店などが潤うだけでなく、その周辺の産業にも需要が増加し、牧之原市の経済活性化に寄与している。市民や企業、行政との連携を深め、多様なイベント開催を通じて交流人口を増加させ、地域経済とコミュニティの活性化を継続的に実現している。

評価された点

- 廃校施設を活用して、教育・人材育成の拠点として、多角的な活動を展開。国内外から人を呼び込むとともに、賑わいの拠点を創出している。
- 廃校活用として外国籍住民にも配慮した内容など誰も取りこぼさない地域の取組と多岐にわたる分野での事業展開に協働性が高いと感じた。
- 多文化共生を軸に交流拠点を運営し、教育・農業・産業・観光・国際交流など、地域に必要とされる取組を、官と協働しながら民の手法で持続可能なカタチで推進している。外国籍住民と地元住民との共生に向けた取組は重要である。
- 廃校を活用した宿舎は全国的にも多いが、利用者数や交流

人口をきちんと創出して自立している点を評価。連携事業者も多く、ビジネスを通して、地域づくりに取り組んでいる。地域との関わりを考えている企業にも参考になる事例である。

- 地域住民が主体的になり、多彩な利用者のニーズに応えながら、文化的な交流や雇用に貢献。「はじめての日本語教室」やプログラミング授業や、農業と大学の連携を特に評価。
- 幅広い取組から多文化共生、観光・宿泊事業やイベント等の収益による自主財源の確保、多くのステークホルダーとの連携など、他地域の参考になる取組である。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

- ・人口減少と少子高齢化に伴い、片浜小学校が廃校。活性化の拠点とするため地域の若者が株式会社マキノハラボを設立し管理者として採択。



- ・地域の子どもたちへのICT教育の普及遅れ、情報格差。
- ・次世代人材育成の環境の不足。

2018年～

- ・総務省 情報通信技術利活用事業費補助金事業を活用。

市内小中学校を対象に教育事業を開始

- ・社会課題解決型の地理空間情報とICTを活用した教育プログラムを通し、プログラミング探求教育拠点を設置し、地域IoT指導員の育成を実施。
- ・市内全小中学生を対象とした、プログラミング的思考を育むための全員参加型プログラミング事業を開始。トイドローンやマイクロコンピュータを活用。



- ・地域農業の後継者不足や生産性低下。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の停滞。

2019年～

- ・農林水産省スマート農業実証事業を活用。

IoTを農業や商業へ活用

- ・静岡県お茶振興課と連携し、AIやドローン、フィールドサーバーなど先進的なスマート農業技術を地域の茶業へ導入。
- ・コロナ禍では牧之原市と連携して地域通貨を導入し、地元飲食店30店舗を巻き込んだドライブスルー型販売事業を展開し、地域経済の活性化を支援。



- ・地域観光資源の活用不足。
- ・インバウンド対応可能な組織の不足。

2020年～

観光・宿泊事業を本格的に展開

- ・施設を一部改装し、「遊んで泊まれる小学校」として宿泊事業を本格化。宿泊客数は年々増加し、年間宿泊者数は50人から約6,500人の規模へと成長。40名を雇用。
- ・牧之原農泊推進協議会を発足。インバウンド向けツアーパッケージを多数の事業者と構築。



- ・外国籍住民の増加に伴う地域内のコミュニケーション不足。
- ・教育現場の負担増。

2021年～

日本語教育事業を本格的にスタート

- ・地域住民を巻き込んだ交流型日本語教室「はじめての日本語教室」も開催。
- ・外国籍児童の公立学校への円滑な転入を支援する「日本語初期支援教室いっぽ」を開始。



- ・牧之原市からの委託事業。

- ・地域内外の交流機会の不足。
- ・地域コミュニティの連帯感不足。

2022年～

地域活性化イベントの拡大

- ・牧之原オクトーバーフェスト。
- ・国際フットサルイベント(JICA共催)。
- ・地域納涼祭。
- ・地域おこし協力隊を2名採用し、子ども食堂「誰でも未来食堂」等を開始。



今後の展望

- ・業種に縛られない多種多様な事業の同時運営による地域活性化モデルケースとしての発展を目指し、他地域への積極的な事業展開。
- ・地域活性化を目指した新規事業を積極的に立ち上げ、内需に加え外需への展開を行う。

受賞者のコメント

私たちは2018年から約8年間、閉校となった小学校を拠点に、事業収益を基盤として、主に①多文化共生、②観光・宿泊、③農業の分野に取り組んできました。常にPDCAを回し、新たな価値の創出に挑戦し続けてきました。その一つ一つの積み重ねが、今回の受賞につながったものと感じ、

応援してくださる地域の方々、行政、企業の皆様に深く感謝申し上げます。今後は、現在の拠点にとどまらず、牧之原を起点として、これまでに培ってきたノウハウを生かし、日本を強くする挑戦を、多くの方と力を合わせて続けてまいります。



明日への希望賞



一次産業ワーケーションを通じた ウェルビーイングの向上

しま だ ゆ か

島田 由香氏

地域の未来部門

DATA

事 例 名：一次産業ワーケーションを通じた
ウェルビーイングの向上
所 在 地：沖縄県南城市玉城字船越218-1
(取組の活動地域:和歌山県みなべ町)
連 絡 先：TEL 090-7231-5808
E-mail chiiki@pcwjapan.com
ホームページ：<https://tunagutunagu.com/>
<https://workation1st.jp/>

取組の概要

日本一の梅の産地であるみなべ町の梅農家が抱える労働力不足等の課題を、一次産業ワーケーション(農山漁村貢献活動×ワーケーション)を通じて解決する「梅収穫ワーケーション」を2022年から毎年実施。さらに、全国各地での一次産業ワーケーションの実施を通じ、農山漁村地域と都市部をつなぎ、双方の住民のウェルビーイングを向上させる人材育成&地域活性プログラム「TUNAGU」を展開。各地域の関係人口の創出や地域活性化に寄与している。

評価された点

- 一次産業を生かした関係人口創出の好事例。各年代層への訴求もよく練られている。
- 全国的にも農業の収穫時期の人手不足が問題ではあるが、梅収穫ワーケーションとして子供たちに楽しんで収穫に参加してもらうことで継続性も期待できる。
- 一度だけの農体験ではなく、その後の交流にもつながっており、他地域にも展開している点を評価。他の農作物にも展開できる発展性がある。
- ウェルビーイングの第一人者として、梅農家の収穫繁忙期の人手不足を解消させ、参加者と梅農家のウェルビーイングを向上させた。
- TUNAGUプロジェクトや和歌山 well-being month をきっかけに、地域の魅力を発信し、和歌山県の関係人口増加や経済効果につなげ地域活性化に貢献した。
- 発展性と協働性が高く、短期間でその効果が見えている。
- 全国各地で農山漁村と都市部をつなぐプロジェクトを展開し、一次産業ワーケーションを通じて地域課題の解決や関係人口の創出を目指すなど都市住民のウェルビーイング向上と地域活性化を両立させた先進的な取組だと考えられる。
- 一次産業ワーケーションによる労働力不足と都市部の農業体験を結び付けた魅力的取組といえる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2022年6月

- ・みなべ町で梅農家が抱える梅収穫時期の労働力・後継者不足などの解決のため、梅収穫ワークショップを初開催。
- ・参加者：240名。
- ・受入農家：11軒。



- ・梅農家の負担の軽減と、6月の梅収穫前後の作業にも貢献できるよう、開催期間を30日から70日に拡大。

2023年
5～7月

梅収穫ワークショップの継続開催

- ・参加者：382名。
- ・受入農家：19軒。

- ・県外に和歌山県、梅、農業の魅力を発信し、参加者・滞在者を増やすため開催期間中にグランピングや、釣り企画など各種イベントを展開。

2023年

TUNAGUプロジェクトの初開催

- ・和歌山県みなべ町・すさみ町、石川県能登町、福井県高浜町の3県4地域で開催。
- ・各地域の農林漁業に従事し、貢献作業を行う内容。



- ・令和5年度農林水産省 農山漁村振興交付金事業農山漁村発イノベーション推進事業(地域活性化型)のうち農山漁村関わり創出事業「農山漁村体験研修の実施」対象事業となる。

2024年
5～7月

梅収穫ワークショップの継続開催

- ・参加者：355名。
- ・受入農家：20軒。
- 梅収穫作業による没入体験を人材育成に活かした企業向けチーム力強化研修「MINABEST（みなベスト）」、参加者のお子様を対象とした「梅ワーキッズ！」を初開催し、地域体験プログラム「みなべあそび」や、南部小中学校での見学・体験入学の受入体制を整備。



- ・農山漁村地域では、農繁期の人手不足、人材・後継者不足、過疎化が課題。

- ・令和6年3月「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の優良事例。

2024年

TUNAGUプロジェクトの継続開催

- ・和歌山県みなべ町・すさみ町、石川県能登町、福井県高浜町、三重県尾鷲市、富山県魚津市の5県6地域で実施。



- ・みなべ町役場、みなべ町教育委員会の協力の下、お子様が理由となり梅収穫ワークショップに参加できない層への対策を強化。

2025年
5～7月

梅収穫ワークショップの継続開催

- ・参加者：283名。
- ・受入農家：18軒。
- 「みなベスト」、「梅ワーキッズ！」を継続開催。

- ・令和6年度 地方創生テレワークアワード(地方創生担当大臣賞)受賞・内閣府。

2025年

TUNAGUプロジェクトを「TUNAGU」の表記に改め継続開催

- ・2024年同様6地域での開催。
- ・プログラムデザインを強化し企業研修として展開。

- ・研修地域拡大。

今後の展望

- ・一次産業ワークショップを通じて、生産者と地域に貢献できる場を拡大できるよう人材育成とノウハウを伝授できる仕組みを展開したい。
- ・TUNAGU実施6地域での実績を柱とし、自律人材の育成と地域活性が同時に起こる場所を増やしていく。
- ・真の関係人口づくりにつながる場と機会の創出を継続し、都市部の人材と生産者・地元住民の交流を深めていく。

受賞者のコメント

素晴らしい賞に驚きと喜びでいっぱいです。東京で生まれ育ち田舎のない私が、今は真のつながりを感じる「ふるさと」があることを大変嬉しく思います。これは一人ではできず地域の皆様に心から感謝しています。「縁とゆかりは創ることができる」「地域とのつながりは仕事も人生も豊か

にする」というこれまでの活動から得た気づきを、時間とタスクに追われがちな特に都市部で働く人に体感してもらいながら、同時に一次産業への貢献となる取組を今後も楽しく続けていきます。たくさんの方のご参加お待ちしております。



明日への希望賞



竹福商連携による 竹の資源化モデルの構築と実践

風土・文化・暮らし部門

た な か つ と む

田中 力氏

DATA

事例名：竹福商連携による竹の資源化モデルの構築と実践
所在地：鹿児島県曾於郡大崎町假宿1029
連絡先：TEL 099-476-1111（内線：506）
FAX 099-476-1662
E-mail tomu2106@keio.jp
ホームページ：<https://si.sfc.keio.ac.jp/si-researcher/researcher/20tanaka/>
<https://www.reallocal.jp/119799>

取組の概要

SDGs全国屈指の先進地である大崎町で、田中氏は大崎町政策研究員として、放置竹林の資源化モデルに取り組んでいる。「放置竹林の竹炭化」と「竹炭を土壤に散布するサツマイモ栽培」、「干し芋生産・販売」と役割を分担し運用することを地域住民と社会福祉施設、企業へ提案。放置竹林から生まれる竹炭を通じ、サツマイモのkg単価収益性も大幅に増加した。本取組については、地域の高齢者や福祉施設の利用者にやりがいや働く意欲も生み出している。

評価された点

- 障がい者や高齢者が無理なくやりがいを持って働ける場、そして社会に役立てる仕事を竹林整備という職業を通して皆働社会を築いている。さつまいもの商品化なども収入源の一つとしているので今後も継続性が見込まれる。
- 竹林のビジネスと、農福連携を兼ねており、竹林に悩む地域が増えている中、社会的な課題解決事例として評価。
- 社会問題化している放置竹林の解決につなげたのは意義がある。
- 放置竹林という地域課題を障害者や高齢者の新たな職域として活用し、環境保全と社会包摂を両立する先駆的な農福連携モデルを確立している。
- 「弱さ」の相互理解による包摂空間の創出、ひきこもりの方の一般就労実現、関係人口の拡大等、共生社会構築に向けた具体的成果を達成している。
- 参加者数や売上などの定量的な成果も著しい。持続可能なビジネス・モデルとして成果を作りながら、障がい者や高齢者などの施設と連携していることを特に評価。
- ユニークなエコシステムを構築している。
- 全国的に竹害が問題化している中で、様々な竹の利活用が模索されている。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2022年～

研究員の着任

- ・聴覚障害のある研究員が大崎町に着任。
- ・未利用資源活用の仕組み実践を目指す。

・高齢者や障害者の就業促進、社会参加と生きがいづくりを目指す。

・また、高齢者の6割近くが、65歳を超えても働きたいと願っているのに対して、実際に働いている人は2割にとどまっている。

2022年～

地域課題の認識

- ・鹿児島県は竹林面積日本一。
- ・安価な輸入タケノコの増加、竹製品の利用の減少、さらに担い手の減少などで放置される竹林が増えている。
- ・放置竹林の拡大は、イノシシを始めとした野生鳥獣による農作物被害の拡大につながる。
- ・一般就労及び福祉的就労をする者は障害者全体の1割程度、さらに18～64歳の障害者数480万人の中でも2割強。



・障害者や高齢者が放置竹林の整備や竹材加工の担い手となるコミュニティモデルを構築。

2022年～

連携体制の構築

- ・障害者就労支援施設2箇所、地域住民、食品加工事業者(干し芋製造)、大崎町社会福祉協議会、慶應義塾大学、大崎町役場の連携体制を構築。



・里山林等保全管理促進事業を活用。

2022年～

モデル導入・実践

- ・秋～冬明けまで、毎週木曜日午前の竹林整備。
- ・障害者や高齢者が竹林を手入れし、不用な竹を竹炭にする。
- ・竹炭はサツマイモ畑の土壌改良に使われ、収穫したサツマイモは干し芋に加工し、特産品「愛生会の干し芋」として販売。



・「竹林整備」という共通の仕事が、参加者の相互理解、合理的配慮の浸透につながっている。

2022年～

他人事から自分事へ

- ・少子高齢化の進行により、2065年には現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会が到来すると推計されている。
- ・高齢化社会が深まるということは、耳が聞こえなくなる、目が見えなくなる等、誰でも障がい者の立場になりうることを意味。
- ・「お互いが迷惑をかけあうことに抵抗感がない」、そんな社会が誰もが障害者になりうる時代には「生きやすい」ということにつながることを自然と理解。



2022年～
2024年

継続、展開

- ・3年間で計92日184時間、延べ1,342名が竹林整備に参加。
- ・利用者工賃を時給600円に向上、3,027㎡の竹林を解消。
- ・大崎町での実践をもとに薩摩川内市、山口市にも展開。



今後の展望

- ・他地域への展開に係る諸要件を抽出し、効果やプロセス検証による評価を行う。
- ・多分野企業ネットワークとの連携による他地域への波及モデルの検証を進める。



受賞者のコメント

この度の受賞を大変嬉しく思います。「高齢者や障がい者の就労意欲を引き出し、社会参加と生きがいづくりの場をつくりたい」という思いから始めた取組が、多くの方との協働により形になりました。放置竹林を新たな職域に変え、お互いの「弱さ」を「強さ」に編集しなおす地域コミュ

ニティを創出できたことに新たな可能性を感じています。この取組は大崎町から他地域へと広がり始めています。誰もが生きやすい社会を目指して、人と竹の共生関係を築く実践を今後も続けてまいります。



三陸鉄道による
東日本大震災の記憶と教訓の伝承

さんりくてつどう

三陸鉄道株式会社

風土・文化・暮らし部門

DATA

事例名：三陸鉄道による東日本大震災の記憶と教訓の伝承
所在地：岩手県宮古市栄町4番地
連絡先：TEL 0193-62-8900
FAX 0193-63-2611
E-mail info@sanrikutetsudou.com
ホームページ：https://www.sanrikutetsudou.com

取組の概要

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、三陸鉄道も線路や駅舎など壊滅的な被害を受けたが、社員一丸となった取組により、5日後の3月16日には北リアス線の一部区間を無料運行再開させ、地域住民の足を確保し、生活支援を行った。三陸鉄道は、震災の経験を復興に生かそうと、震災翌年から「震災学習列車」の運行を開始し、震災の記憶と教訓を語り継ぐなど、被災地の現状と復興の歩みを発信するとともに、復興の象徴として活動を続けている。

評価された点

- 岩手県沿岸部における人々の移動手段の確保とともに、観光や防災に対する取組も実施するなど、地域を多角的に支えるシンボリック的存在である。
- 震災学習列車・震災復興研修、能登半島地震への支援といった社会使命感の高さを改めて評価。
- 鉄道会社による大規模災害の記憶の継承。
- 地域の文化を担っている鉄道を地域づくりに生かしている好例、さらに震災復興までつながっている。
- 企業が、大規模自然災害からの復旧・復興過程で得た

- 知見を、自身の被災経験を活かし、地域住民とも連携しながら展開している本取組は、震災の記憶と教訓の継承、防災意識の向上に大きく寄与するとともに、地域の観光振興や関係人口の創出にも高い効果をあげている。
- 事業継続が危ぶまれる状況を経ながらも、やるべきことを実直に一つ一つ積み上げてきたことは評価に値する。
 - 東日本大震災後の地域住民の復興シンボルとして果たしてきた役割は大きい。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2011年

・東日本大震災発生、三陸鉄道全線甚大な被害。

2011年～

震災からの復旧の開始

・被災直後の3月16日から、可能な区間から順次運行を再開。震災復興支援列車として、一時的に無料で運行。

2012年～

震災学習列車運行開始

・震災の事実と教訓、被災地の現状を伝えるため、震災学習列車の運行を開始。初年度は1,472名、2013年度は6,571名、2014年度は11,130名と順調に乗車人員を伸ばし、復興のシンボル、被災地の観光振興の要として地域に貢献。



・三陸鉄道をモデルとした鉄道が登場する連続テレビ小説「あまちゃん」放送。全国的な人気を博し、三陸地域一帯があまちゃんフィーバーとなる。

2014年

震災からの全線復旧

・4月5日に南リアス線全線運行再開。
・翌日4月6日に北リアス線全線運行再開。これにより震災後3年で三陸鉄道が全線復旧。



・復旧、移管に当たっては、国、県、沿線市町村をはじめさまざまな関係団体等が支援。

2019年

リアス線開通

・東日本大震災以降不通となっていたJR山田線 宮古～釜石間の復旧移管を受け、盛～久慈間全長163キロを結びリアス線が開通。全国の第三セクター鉄道の中で最も長い路線を有する鉄道事業者となる。



・2019年10月に台風第19号により被災し、全線の約7割が不通となるも、翌年3月に全線復旧。

2024年

開業40周年、震災の記憶と教訓の伝承

・1984年4月1日の開業から40周年を迎える。
・1月1日に発生した能登半島地震により被災したのと鉄道へ、震災学習列車の知見を伝える研修を実施。
・2025年2月、復興庁「令和6年度『新しい東北』復興・創生の星顕彰」を受賞。



・震災学習列車の乗車人員累計11万人突破。

今後の展望

・2024年度から新たに運行開始した「個人参加型震災学習列車」など、ブラッシュアップを図りながら取組を継続。

受賞者のコメント

この度は、栄誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。私たちは、東日本大震災の際に御支援をいただいた全国の皆様への感謝を込めて震災学習列車をはじめとしたさまざまな企画列車を運行しており、この受賞を励みに被災地=復興地をつなぐ公共交通機関として、沿線住民の

皆様の足を確保するとともに、魅力的な旅をお客様に提供することで、今後一層、ふるさと振興に貢献して参ります。ぜひ、皆様も三陸鉄道に乗って震災から15年が経ち復興が進む三陸の「今」を楽しんでください。



「アキウ舎」を拠点とした
秋保地域活性化プロジェクト

交流・つながり部門

株式会社 アキウツーリズムファクトリー

DATA

事 例 名：「アキウ舎」を拠点とした
秋保地域活性化プロジェクト

所 在 地：宮城県仙台市太白区秋保町湯元字除9-4

連 絡 先：TEL 022-724-7767（アキウ舎）
E-mail info@akiusha.jp

ホームページ：https://atfcompany.jp/
https://akiusha.jp/
https://katotsuchi.jp/
https://akiuvalley.com/

取組の概要

秋保地域の住民から「除屋敷」として親しまれていた築160年の古民家をリノベーションし、飲食事業と物販事業を展開する「アキウ舎」を2018年に開業した。本観光交流拠点において、地元の食材を使ったメニュー開発を行うとともに、地域の周遊ツアー等のイベントの企画・実施、SNSやタブロイド型パンフレットによる情報発信などに取り組んでいる。域内観光事業者の中心的な役割を担いながら、秋保の地域資源を活かした魅力の創出及び地域経済の活性化に多大な貢献をしている。

評価された点

- 地域資源のポテンシャルを活かして農産物のブランディングを確立、1～3次産業まで連動させて地域の拠点としている。また、観光を通じた交流や移住の促進など地域振興も意識した魅力的な空間づくりも評価。
- リノベーション・カフェを成功させ、若い人材の確保や様々な主体との連携、新規出店などにも繋げている点を評価。
- 初年度から年間3万4千人の利用者を獲得、視察も年間1,000人を超えている。
- 地域の歴史を受け継ぎながら、新たな魅力を作る成功事例。また、少しずつ事業の幅を広げられている点も参考になる。
- 築160年の古民家を観光交流拠点として再生し、飲食・物販・

- 地域の周遊ツアー等のイベント企画を通じて地域資源を魅力ある形で発信している点を高く評価。地元食材を生かしたメニュー開発や、SNS等での情報発信により、地域のストーリーを広く共有しているのも特徴的。域内観光事業者をつなぐ中心的存在として、新たな周遊促進、地域資源を生かした魅力の創出、地域経済の活性化に大きく寄与。
- 自身の取組だけでなく、地域プロデューサーとして、外部人材の獲得や地域経済への貢献にも取り組む。単なる古民家の活用（民泊等）にとどまらず、人材が育つ「場」としての役割も果たしており、他地域の参考になる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2013年～

地域団体からの相談 農業支援を開始

・秋保の大滝自然農園のプロジェクトに対し直接支援を行う。



・2014年に大滝自然農園と地元企業が連携し秋保ビレッジをオープンさせる。

2015年～

・特に熱意のある経営者6名による法人化検討。

地域づくり勉強会の開催

・秋保の事業者、仙台市内の事業者が1ヶ月に一度集まり秋保の地域課題について協議。
・海外向けサイクルツーリズムの誘致に向けた活動を開始
・仙台秋保醸造所がオープン。
秋保の地域づくりの拠点として連携をする。



2017年～

・まちづくり活動の拠点として古民家再生を検討。

まちづくり会社設立

・株式会社アキウツーリズムファクトリーを設立。
・国家戦略特区のエンゼル税制を活用。
・仙台市内中心に21名の事業者から出資を集める。



・経済産業省/仙台市補助金も活用。

2018年～

・2018年に国家戦略特区のエンジェル税制を全国初活用。

アキウ舎オープン

・地元の野菜等を活用したメニューの提供。
・初年度から年間3万4千人の利用者を獲得、視察も年間1,000名を超える。
・地域の内外の事業者を集めた勉強会、イベントを開催。



・2019年末から世界的なコロナ危機。

2020年～

事業者の連携団体設立へ

・クラウドファンディングを通じて地域の事業者が連携。ノウハウ共有、共同PRなど。
・秋保地域への事業者誘致拡大。・酒蔵ツーリズムを開始。・カフェのまち構想を提起。
・クラフトタウン構想を提起。・ハロウィンフェアの開催。・アキウエディング定期開催。
・テロワージュマルシェの開催。・2023年 AKIU VALLEY協議会の設立へ。



2023年～

近隣の大学との連携

・5つの大学で講義。・大学との連携協定。
・学生の地域活動に単位をつける等。

2025年から菓と土オープン

・秋保の農業者を支援する菓子工房。・規格外野菜の活用。



今後の展望

- ・観光農業の産業化支援。
産地支援と6次化のための施設整備。
- ・人口の増加と若い担い手の確保。
- ・食ブランドと観光資源のプロデュース事業を推進。

受賞者のコメント

この度は、このような素晴らしい賞をいただき、心より感謝申し上げます。これまでの私たちの活動が評価されたことを大変光栄に思います。

現在、秋保地域では当社が事務局となり、関係人口の拡大をテーマに地域の事業者、外部企業、大学など応援して

くださる方々とともに協議会を設立し活動しております。今回の受賞はそうした地域が一体となった取組を評価頂いたものと理解しております。この受賞を励みに、今後も秋保地域の未来に向けて挑戦してまいります。この度は選定頂き、本当にありがとうございました。



ふるさとづくり大賞



cafe かいめんこや

空き店舗の利活用から見える六日町通り商店街の30年後

地域経済部門

すぎうらかぜのすけ

杉浦 風ノ介氏

DATA

事例 名：cafeかいめんこや
空き店舗の利活用から見える六日町通り商店街の30年後
所在地：宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎六日町86
連絡 先：TEL 090-1169-1523
E-mail muikamachi.llc@gmail.com
ホームページ：https://6machi.site/

取組の概要

細倉鉱山によって栄えた六日町通り商店街は、閉山により灯火が消え、人通りも疎らになっていった。そんな商店街をもう一度活気あふれる商店街にしたいと立ち上がり、空き店舗の発掘と開業促進活動を展開し、商店街の再生に取り組んでいる。

評価された点

- 商店街活性化に向けてカフェ出店など活動を展開し、新規出店や夜市の復活などに結び付けている。
- 賑わい再生のきっかけとなったカフェ開業とともに、目的・手段がはっきりした協力隊や関係者との連携で成果をあげている点。
- シャッター通りであった商店街を、若者が起業する話題の商店街に転換させた手腕と実績は大きく評価できる。
- カフェの収益は難しいと思われる中、20店舗以上の新規開業に寄与し、協力隊の定住率100%という驚異の数字を評価。
- 鉱山閉山後に衰退した商店街を再生する拠点として、空き店舗の発掘や開業促進に取り組んでいる点が評価できる。地域の歴史や愛称を受け継いだカフェとして開業し、地元住民に親しまれる場を創出することで、人々が集まる空間を提供。商店街全体の賑わいを取り戻すための実践的モデルとして、地域経済やコミュニティ活性化に寄与しており、持続的な地域再生の好例。
- 杉浦氏のプラットフォーマーとしての役割と地元の祭りの振興などを通じた魅力発信など、若者を惹きつけつつ地元振興の功績を評価したい。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2004年～

・栗原市へ移住。古民家を活用したのちの「風の沢ミュージアム」の改修が始まる。

・「風の沢ギャラリー」として活動開始。

・美術館、ギャラリー、カフェ、里山公園などからなる複合施設。

2008年～

現在の「風の沢ミュージアム」が誕生

・ギャラリーという枠に収まらない活動を続けていくため、名称を「風の沢ミュージアム」と変更。
・2008年に発生した岩手宮城内陸地震をきっかけに、くりはら万葉祭が始まる。2025年、第18回目を開催。



・カフェの名前にしている「かいめんこや」は、かつて薬屋だったこの場所の愛称からつけられた。

2015年～

「Cafeかいめんこや」を開業

・六日町通り商店街にある明治中期の空き店舗「旧菅原薬舗」をリノベーションして、コミュニティの中心となるカフェをオープン。



・任期満了した隊員の定住率は100%!

2016年～

六日町通り商店街に地域おこし協力隊を招聘し、商店街に定住できるようにサポート

・協力隊と協働し空き店舗情報を発信し、使用者とマッチング。

・20店舗以上がオープン。

2018年～

くりこま夜市が進化!

・六日町通り商店街の夏の風物詩「くりこま夜市」が、3年ぶりの開催。キッチンカーや音楽イベントが加わり、大きな催しへと発展させた。



2019年～

六日町合同会社設立

・まちづくり会社として誕生した「六日町合同会社」は、空き店舗を改修し、開業を目指す移住者に提供。
・月例交流会「六日知らず」。毎月6日に開催され誰でも参加できるイベント。

2023年～

菓匠松栄堂と連携!

・創業120年の菓匠松栄堂とチームを組み、cafeかいめんこやをリニューアルオープン。

今後の展望

・「移住して一人は寂しいが、仲間がたくさんいれば心強い!」
・栗駒にあるレトロな商店街、「六日町通り商店街」に行くと、歩いて行ける範囲にへんちくりん100人が暮らしている町にしたい!

受賞者のコメント

この度は、ふるさとづくり大賞という大変光栄な賞をいただき、心より感謝申し上げます。六日町通り商店街での活動は、時にへんちくりんな発想や、私・杉浦の思いを先行させた独断の取組もありましたが、その土台には、長年この商店街を守り、暮らしや商いを紡いできた先人

の歩みがあります。本賞は、そうした積み重ねの延長線上にあるものだと感じています。今後は歩みの速さよりも、関わる人同士が合議を重ね、無理なく続けていける形を大切にしながら、六日町通りらしいふるさとづくりを進めてまいります。



ふるさとづくり大賞



子育て支援日本一を掲げる 境町の取組

さ かい ま ち

境町

交流・つながり部門

DATA

事 例 名：子育て支援日本一を掲げる境町の取組
所 在 地：茨城県猿島郡境町391番地1
連 絡 先：TEL 0280-81-1309
E-mail sakaijunavi@town.ibaraki-sakai.lg.jp
ホームページ：https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/page001032.html

取組の概要

2014年度より境町長に就任した橋本正裕町長のリーダーシップのもと、「子育て支援日本一」を掲げ、住民に寄り添ったまちづくりを進めている。ふるさと納税など新たな財源確保により財政再建しつつ、独自の子育て支援をはじめとしたさまざまな人口増加政策を行うことで、着実に移住者を増やし、令和6年度は7年ぶりに67人の人口増加を達成、また、移住者増の人気地ランキングでは、栄えある全国第1位を獲得することができた。

評価された点

- 移住で有名な町。子育て支援のみが理由なのだろうか。協力隊へのフォローアップの充実も耳にした。
- 子育て支援日本一を掲げ、移住者が増加し、人口増を実現させている。地方創生の文脈でいうとそれが成功した数少ないまちの一つといえる。
- ふるさと納税を財源としたユニークな取組。
- 2024年度において7年ぶりに67人の人口増加を達成させ、移住者増の人気地ランキングにおいて全国第1位を獲得するなど、持続可能な自治体を目指すため、子育て支援日本一を掲げ、子育て世帯に特化した各種の特

徴をもった移住支援を行なっている(25年間住み続けた居住者へ土地と戸建住宅を無償譲渡する施策等)。

- 先進性・独自性の高い取組で、全国のための成功事例になる。保護者や子どもだけではなく、住民の観点を重視した取組であり、境町に住んでみたくなる理由が分かる。
- 「稼ぐ自治体」として、子育てとふるさと納税に着目して社会増まで達成した実績が注目される。日本はコストカットばかりが注目されるが投資リーダーとしての役割を町長が果たしており他地域の参考になる取組である。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2014年～

・少子高齢化が進み、出生数や子どもの人口が減少。また、2013年度の町の将来負担比率が184.1%（北関東104市町村でワースト）の財政難であった。状況を打開するため、財政再建しつつ人口増加政策を行うことに。

・財源を活用して、子育て世帯をターゲットに移住定住を促進。

2014年～

ふるさと納税を主とした新たな財源の確保に着手

- ・2013年に65,000円の寄附額だったふるさと納税について、返礼品の開発とマネジメントを徹底。2015年には寄附額が8億円を超え、その後も倍増。
- ・国や県から補助金を獲得し、施設整備や行政サービスに活用等。



2016年～

安心して出産・子育てできる町独自の子育て支援を実施

- ・「20歳の学生まで医療費無料」「第2子以降の保育料無料」「保育施設・小中学校の給食費無料」を中心に、保育園・児童クラブの拡充、全天候型子育て支援施設の整備など、ハード・ソフト両面で「子育て支援日本一」を目指すサポートを実施。



2018年～

・子育て世代の受け皿となる、安心して住める住宅が必要。

先進的な英語教育を開始

- ・すべての小中学校や公設保育園にALTが複数人常駐し、日常的に英語に触れながら実用的な英語力が身につく環境を整備。
- ・英検無料、姉妹都市ホノルルへのホームステイ無料など、家庭の経済状況に左右されない支援を実施。



2018年～

・民間資金と国の補助金を活用し、持続可能なまちづくりを確立。

子育て世帯向けに定住促進住宅を整備

- ・3LDK家賃52,000円の新築賃貸マンションをPFI方式を活用して整備。
- ・さらに、25年住み続けると土地・建物が無償譲渡される賃貸戸建住宅を整備。



2019年～

干し芋など新たな特産品の開発

- ・町内農家から買い上げたさつまいもを元に、干し芋を生産。年間およそ3億円も申込みがある人気返礼品に。



2020年～

・大胆な住宅施策や子育て・教育支援が、TVや雑誌など多数メディアに取り上げられ、知名度が向上。

交流人口増加に向けた整備

- ・世界基準の常設アーバンスポーツパークを整備し、全国のトッププレイヤーが集まる町に。
- ・国内で初めて自動運転バスを定常運行(料金無料)するほか、東京駅直結の高速バスを誘致。住み続けられる町を目指す。



2024年

人口増加を実現

- ・令和6年度の境町の人口が67人増を達成。・将来負担比率は2023年度に49.7%まで縮小。
- ・民間の移住関連雑誌にて、「移住者増の人気地ランキング」全国1位に。
- ・ふるさと納税の寄附額は7年連続関東トップとなり、2023年度は99億円にのびた。

今後の展望

・住民の暮らしが良くなることを第一に考え、子育て支援日本一の取組を進めていく。

受賞者のコメント

この度はふるさとづくり大賞という栄誉ある賞を賜り、心より感謝申し上げます。茨城県境町では「子育て支援日本一」を掲げ、ふるさと納税や補助金の獲得等による新たな財源確保により、子の医療費・給食費の無償化や25年間居住で住宅と土地を無償譲渡する住宅など、子育て

世帯に特化した施策を展開してきました。その結果、移住者増の人気地ランキングで全国1位を獲得いたしました。今後も持続可能で選ばれる町を目指して挑戦を続けてまいります。



次世代型路面電車(LRT)を基軸とした持続可能なまち

風土・文化・暮らし部門

うつのみやし はがまち うつのみや

宇都宮市・芳賀町・宇都宮ライトレール株式会社・

うつのみや

宇都宮ライトパワー株式会社

DATA

事 例 名：次世代型路面電車(LRT)を基軸とした持続可能なまち
所在地／連絡先：

【宇都宮市】宇都宮市旭1-1-5 / TEL 028-632-2222

ホームページ <https://www.city.utsunomiya.lg.jp/index.html>

【芳賀町】芳賀郡芳賀町祖母井1020 / TEL 028-677-1111

ホームページ <https://www.town.tochigi-haga.lg.jp/index.html>

【宇都宮ライトレール株式会社】宇都宮市下平出町3110 / TEL 028-666-6017

ホームページ <https://www.miyarail.co.jp/>

【宇都宮ライトパワー株式会社】宇都宮市東宿郷4-2-16 / TEL 090-4057-3810

ホームページ <https://www.miya-lightpower.co.jp/>

ホームページ: <https://u-movenext.net/>

取組の概要

2050年を見通した長期的なまちづくりとして目指す「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」の公共交通ネットワークの基軸として、令和5年8月に、路面電車としては国内で75年ぶり、全線新設によるLRTとしては国内初となる、次世代型路面電車「ライトライン」が開業した。また、脱炭素先行地域の取組としてライトライン沿線において、新たに立ち上げた地域新電力会社を通じて、地域由来の再生可能エネルギー 100%で運行を行っている。

評価された点

- 宇都宮の新交通システムと再生可能エネルギーを活用した脱炭素化へ向けた取組は、わが国において先駆的な取組として評価することができる。
- LRTによる地域再生のモデルとなった点。また、リスクをとって成功に導いた点を評価。
- 新規路線の開設は人口減少時代、さまざまな困難があるが、市民のマイレール意識の醸成に成功している。
- ライトラインが将来にわたり、地域に愛され、支えられていく魅力的な公共交通となるよう、市民・町民・企業との

協働の取組を実施し、マイレール意識の醸成を図っている。

- 沿線の人口増加や地価上昇、隣接する工業団地における新規投資など、まちの魅力向上に寄与しているほか、交通渋滞の緩和にも寄与している。
- 地域の課題を解決している、全国のための参考事例になる。特に評価したいのは、自治体と民間企業の連携。黒字になっているということも重要である。
- 新しい街のあり方を提示している好事例である。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

1993年～

「新交通システム研究会」の設置

・新たな交通システムの導入の検討を開始。



・宇都宮都市圏におけるモータリゼーションの進展や人口の急増により、激化する交通渋滞の社会問題化に伴い検討開始。

2013年～

LRTの整備に向け、JR宇都宮駅東側を優先整備区間として整備することを決定

・「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を策定。

・東西の計画区間全体を整備するには、一定期間を要することやJR宇都宮駅の東側と西側では、公共交通の整備状況が大きく異なっていることから、整備の効果が早期に発揮される区間から段階的に整備することとした。

2015年～

NCC形成ビジョンの策定

・「NCC」の実現に向け、目指すべき将来イメージと進め方を市民や事業者などへ分かりやすく示す指針として策定。



・新たな交通手段の導入となるため、公共交通ネットワークの構築の必要性やライトラインの役割等について、理解促進の取組を実施。

2018年～

JR宇都宮駅東側のLRT工事の着工

・車両の製作、車両基地の建設等を実施。
・車両デザイン、車両愛称等の選定に当たっては、主に市民・町民の方々を対象としたアンケートの結果をもとに選定。



JR宇都宮駅東側のLRT開業

・2023年8月26日、JR宇都宮駅東口において、国や地元代表者などが参列する開業式、一番列車を送り出す発車式を開催し、開業を祝福する来場者約2万人が訪れた。
・運行に当たっては、ゼロカーボントランスポートを実現。



2023年～

開業後の効果

・市・町内外の子どもから高齢者まで、多くの方が利用。
・JR宇都宮駅東側のライトライン沿線において、「沿線人口の増加」や「地価の上昇」など、まちづくりへの効果が発現。

今後の展望

- ・JR宇都宮駅西側延伸については、まちづくりと一体的に各種検討を進める。
- ・JR宇都宮駅西口については、人中心のウォークラブルな駅前空間の整備に取り組む。

受賞者のコメント

この度は栄誉ある賞をいただき、大変感謝申し上げます。宇都宮市と芳賀町については、路面電車の文化のない地域でのゼロからの挑戦でしたが、多くの方々のご支援とご協力により、ライトラインを開業し、宇都宮ライトパワー株式会社の電力の安定的な供給、宇都宮ライトレール株式

会社の安全運行により、多くの皆様にご利用いただいております。

今後とも、4者が緊密に連携し、ライトラインを基軸としたまちづくりによって、50年先、100年先も持続的に発展できるまちを目指してまいります。



銭湯を核とした
地域コミュニティ再生とまちづくり

風土・文化・暮らし部門

一般社団法人 せんとうちまち

DATA

事例 名：銭湯を核とした地域コミュニティ再生とまちづくり

所在 地：東京都文京区白山2丁目19-9 2F
UPCYCLE SALON 白山倉庫

連絡 先：E-mail sento.to.machi@gmail.com

ホームページ：<https://sento-to-machi.org/>

取組の概要

銭湯利用者を中心に北区に住まう方を対象とし、過去の写真などを持ち寄りながら、地域に埋もれた物語やかつての街並みについて語り合うイベント「わたしのせんとうちまち」を区内の現役銭湯全21軒で実施。また、銭湯の歴史文化の聞き取りや周辺地域のリサーチで得られた情報をもとに、地域における銭湯の価値と可能性を深く理解するための新聞や、地元の商店や見どころを紹介するポストカードの製作、配布を通して、地域の関係性を編み直す活動を展開。

評価された点

- 思い出の写真を持ち寄り、人とのつながりを生み出すという、まさに銭湯という「文化」に着目した、筋の通ったプロジェクト。周辺地域への支援という今後の発展性にも期待したい。
- 銭湯を地域の交流場所と位置付ける視点が新しいと思った。また、文化財活用として地域の宝を協働で守りたいという地域づくりにも繋がっている。
- 銭湯をツールに地域文化の伝承とコミュニティのつながりを創出しており、銭湯を核にしたまちづくりの好事例と評価できる。
- 全国的に銭湯が減少していく中、コミュニティの力で継続

と新たな人の集う輪を展開できている点を評価した。

- 都市空間で銭湯というコミュニティに着眼したユニークな活動。
- 銭湯という誰もが親しみやすい生活空間を活用し、人々が語る地域の記憶を文化資源として捉え、ポストカードなど多様な形で発信している。
- 高齢者の孤立防止や自己肯定感の向上、地域住民の地域理解の深化、さらに商店の利用促進による経済効果など、福祉・教育・経済にまたがる多面的な成果が現れている。
- 地域の歴史や人々のつながりを大切にし、持続可能な地域社会の構築に貢献している。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2012年～

・代表の栗生他メンバーが地元の地域活動で6軒の銭湯の廃業に立ち会い、その深刻さに向き合うことになる。

・銭湯の廃業と共に周辺地域が活気を失う。銭湯と地域は連動していると実感。

2018年～

・ワールド・モノメント財団(以下、WMF)に申請。世界の危機的文化遺産25選に「稲荷湯」が選ばれる。

銭湯とその周辺地域をリサーチし、それらの関係性を編み直す活動を開始

・銭湯を応援する活動を全国を対象に開始。
・東京都北区の「滝野川稲荷湯」の築100年程の建物を国の登録有形文化財化を主導し、地域での存在感を取り戻す試みをスタート。



2020年11月～

・WMFや国からの支援援助。
・クラウドファンディングも実施。

「一般社団法人せんとうとまち」を設立

・「稲荷湯修復再生プロジェクト」に、WMFからの資金援助が決定。受け皿として法人化し本格始動。



2022年6月～

まちの湯上がり処 事例「稲荷湯長屋」完成・運用開始

・「稲荷湯」本体の修繕、耐震化を実施すると共に廃屋だった銭湯隣の長屋を住人参加型で再生。
・近隣住人主導で様々な担い手が運営。新旧の住人がつながる場となっている。



・北区政策提案協働事業。

2023年4月～

銭湯を核とした地域コミュニティ再生とまちづくり「わたしのせんとうとまち」プロジェクト

・地域の歴史や物語、記憶聞き取りイベントを実施。
・銭湯毎の「せんとうとまち新聞」やポストカード等制作、区内全域に配布。
・一連の記録を展示し交流する場を期間限定で企画。



・「稲荷湯」のみならず区内の他の銭湯22軒も活性化するべく自治体に提案。

銭湯の再生支援と記録アーカイブ、教育・研究プログラムの実施

・現役銭湯の課題対応、再生提案。
・銭湯の建築・歴史文化の記録アーカイブ。
・銭湯を題材に企業や学術機関と連携した教育・研究プログラムの実施。



2024年～

・活動の知名度と信頼性が上がり、多様な主体から相談を受けるようになる。

今後の展望

- ・対象銭湯と周辺のまちの関係性の再生。
- ・銭湯建築の文化財化。
- ・国内外における銭湯文化保護の機運の醸成。
- ・北区「わたしのせんとうとまち」プロジェクトのアーカイブ化と行政と連携した対象銭湯への実質的な支援。

受賞者のコメント

かつて銭湯は、地域の人々が日常的に集い、交流し、互いを見守り合う生活の拠点でした。戦前戦後から受け継がれてきた銭湯には、地域の歴史や文化、暮らしの記憶が重層的に蓄積されています。私たちは、激減する銭湯が本来持つ価値と可能性を地域の方々と共に丁寧に掘り起こ

し、人とまちの関係性を再生することで、地域の将来を考える指標を模索してきました。地道な歩みではありますが、今後は他地域にも展開しながら、地域固有の価値を未来へとつなぐ実践を積み重ねてまいります。



地方だからこそできる“やってみたい”をカタチに
— 地域をつなぐ人づくり —

地域経済部門

株式会社 TREE

DATA

事 例 名：地方だからこそできる“やってみたい”をカタチに
— 地域をつなぐ人づくり —
所 在 地：新潟県三条市仲之町2-15
連 絡 先：TEL 0256-55-1162
E-mail info@tree-sanjo.com
ホームページ：https://tree-sanjo.com

取組の概要

若者の「やってみたい」をカタチに」を合い言葉に、中心市街地拠点施設TREEの運営を軸に、地元商店街等と力を合わせ、魅力的な商品開発や伴走型の起業支援、各種イベントの開催等で来訪者を増加させるとともに若者のチャレンジの場をつくり、未来の地域を担う子どもたちに地元への誇りを醸成するなど、地域の活性化に寄与し、空き店舗の解消、自走型の商店街再生に取り組んでいる。

評価された点

- 「商店街と若者」というキーワードに振り切った数々の施策が慧眼。小中高との連携や若者向け相談イベントなど広がりにも期待ができる。
- 簡単ではない商店街の活性化であるが地権者らと粘り強く対話しながら新しい価値を生みだし、人材の育成も行い、商店街に大きな変化を生みだしている点を評価。
- 商店街の地域拠点がきっかけとなり、新規出店の連鎖が起こっている点を評価。
- 中心市街地拠点施設TREEの運営を軸に、地元商店街等と協力し、魅力的な商品開発や伴走型の起業支援、各種イベントの開催等で来訪者を増加させるとともに若者のチャレンジ

の場をつくり、子どもたちのシビックプライド醸成や地域活性化に寄与。

- アニメファンの拠点ファンベースを開設し、アニメの聖地化に成功している。
- 若者の「やってみたい」を実現する拠点として、商店街や地域と連携し、商品開発や起業支援、各種イベントを通じて来訪者の増加と地域活性化を実現。空き店舗の活用や自走型の商店街再生に取り組み、地域の誇りを育む場として、未来を担う子どもたちへの影響も大きいと評価できる。若者のチャレンジを支援し、地域の持続可能な発展に寄与する好事例。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2017年～

- ・当時24歳の中川氏が幼馴染とともに中心市街地拠点施設の運営に名乗りを上げる。



- ・商店街の高齢化、若者ばなれ、シャッター化の課題。
- ・中心市街地拠点施設「みんくる」運営会社の撤退。

2017年～

中心市街地拠点施設「TREE」の誕生

- ・商店街と若者というキーワードで様々な商店街コラが商品開発を展開し話題性を高める。
- ・商店街よりすぐりの材料で作る商店街バーガーを主力に公民館的な交流拠点のイメージを転換し若者を集客。

- ・市運営補助金。

2019年～

TREEの影響で新規出店が増え始める

- ・これまで商店街に無かったヨガスタジオ、そば屋がオープン。



- ・商店街に若者が増加。

2019年

ハラジック化プロジェクト開催。

初回9月来場者2,400人

- ・商店街空き店舗へ原宿店舗の出店。
- ・若者が空き店舗前に行列を作るほど。



- ・“やってみたい”を抱えた若者がTREEに集まるようになる。

2019年～

「やってみた話」の開始

- ・若者を講師として登壇させ、同世代の若者の挑戦をサポートする取組。



- ・2022アニメ Do It Yourself!!の放送。

2023年～

商店街にDIYファンベースをオープン

- ・商店街の店舗を回るスタンプラリーを実施。
- ・商店街のみんなで景品を夜なべして発送することも…。



- ・市委託事業。

2023年～

地域おこし協力隊受入

- ・起業に向けた地域の担い手人材を育成。



2023年～

新規出店増加中

- ・2017年以降で新規出店は累計10店舗増加(閉店除く)。
- ・商店街が“挑戦の場”として認識されることで若者が担い手として参画する連鎖反応が起きている。
- ・商店街の店舗や人材に循環が生まれている。



今後の展望

- ・三条市内の商店街と協力した商店街の活性化。
- ・全国の地方都市商店街への事例の横展開と活動支援。

受賞者のコメント

この度は栄えある賞をいただき、心より感謝申し上げます。私たちは「地域に関わる人が主役になれる場をつくる」ことを軸に、商店街や空き家を舞台にした拠点づくりや人材育成に取り組んできました。行政・地域・若者が立場を越えて挑戦できる環境を整えることで、地域に新たな循環が

生まれつつあります。本受賞を励みに、地域の未来を共につくる仲間を増やし、持続可能なまちづくりに挑戦し続けてまいります。



アウトドアスポーツを通じた
持続可能な地域づくり

地域の未来部門

おくしなのひゃくじっこういんかい

奥信濃100実行委員会

DATA

事例 名：アウトドアスポーツを通じた持続可能な地域づくり
所在地：長野県下高井郡木島平村上木島3100-5
連絡先：TEL 0269-82-4141
E-mail info@sportheim-alp.com
ホームページ：<https://okushinano100.com>
<https://okushinano-trails.com>

取組の概要

2021年8月、長引くコロナ禍の影響で大きな打撃を受けていた地元の宿泊施設やスキー場などの観光産業を支援したい、また、急速に進む地域の人口減少に歯止めをかけたい、と思い、地域の活性化と持続可能なまちづくりを目的に、奥信濃地域を舞台としたトレイルランニングレース「奥信濃100」が立ち上げられた。以降、毎年レースの開催を重ね、令和7年は過去最多となる約1,600名が参加する大規模な大会へと成長している。

評価された点

- 100年先を見据えて、美しい景観とともにスポーツを通じて交流する機会を作り、地域の魅力を創造する取組を行っている。
- 大会参加者等、大会の規模といった実績を評価。
- アウトドアスポーツに着目し、100年先の地域づくりを志向している。
- コロナ禍で打撃を受けた観光産業の支援と、急速に進む人口減少への対応を目的とし、地域の魅力を再発見するロングトレイルの整備と大会開催を通じて、地域活性化

に貢献。大会は毎年規模を拡大し、2025年には約1,600名が参加する大規模なイベントへと成長した。地域住民やボランティアとの協力によるトレイル整備や保全活動も行われ、持続可能な地域づくりのモデルケースとして注目されている点を評価。

- 民間事業者と自治体とが連携しながら、大きなイベントに仕上げた事例は他の自治体でも参考になる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2020年

新型コロナウイルス

・各種大会の中止。 ・観光業が大打撃。

・奥信濃が持つトレイルに価値を見出す。

2021年

・既存の登山道とつなぐことでアウトドアフィールドとしての価値を高められる。

・木島平観光誘客イベント事業補助金を活用。

2021年8月

道の再生と産声を上げた大会

・人口減少やコロナ禍で打撃を受けた地域観光を支援したいという強い想いから、トレイルランニングレースの開催を決意。長年忘れ去られ、背丈を超える藪に覆われていた「古道・旧道」の調査・再整備に着手。



不屈の精神でコース開通

・地元住民やボランティアで一丸となり、2ヶ月に及ぶ過酷な整備の末、ついに道が復活。安全面を最優先し、第1回大会を75kmの距離で無事開催。



100kmへの挑戦と次世代への継承

・念願の「100kmレース」として本格始動。同時に、地域の子どもたちが自然の価値を再認識し、チャレンジ精神を育む場として「キッズカテゴリ」を新設。



持続可能な「道」と「運営」の基盤づくり

・トレイルの「保全と利用」の好循環をめざし、継続的な整備を実施。一般登山者も安全に利用できるよう木橋を架設するなど、常設トレイル化を推進。また、地域医療に負荷をかけない安全な大会運営のため、独自の救護訓練合宿を開始。



共創と発信のフェーズへ

・アウトドアブランドや登山アプリ事業者と協働し、保全ワークショップやリーダー育成勉強会を開催。持続可能な保全スキームを確立。さらに、ドキュメンタリー映像『未来へつなぐトレイル I 100年先もおもしろい』を制作し、大会の枠を超えた地域の魅力を世界へ発信。



過去最大規模の開催と関係人口の拡大

・参加者は過去最多の約1,600名を記録。ランナーだけでなく、運営を支えるボランティアとして深く地域に関わる「関係人口」が着実に増加。



コミュニティとしての進化

・「奥信濃100」でつながったファンと共に、これまでの保全活動をより強固なものにするため、登山道整備団体を組織化。公式ウェブサイトを立ち上げ、誰もが登山道保全に参加できるプラットフォームを構築。



2022年6月

・一般登山者の利便性の向上による通年型観光地化。

2023年

・長野県「地域発 元気づくり支援金」事業を活用。

・木島平村「協働のむらづくり支援金」事業を活用。

2024年

・アクティビティ型観光の促進を図る。

・長野県「地域発 元気づくり支援金」事業を活用。

2025年6月

・長野県「地域発 元気づくり支援金」事業を活用。

2025年～

今後の展望

- ・「100年先までおもしろい」をコンセプトとして持続可能な大会をめざす。
- ・子ども向けのレースも開催し、若いランナーの挑戦を応援していく。
- ・大会開催を通じて地域活性化に取り組む。

受賞者のコメント

奥信濃100は、レース開催にとどまらず、古道・登山道の保全や安全管理講習を通年で積み重ね、地域資源を次世代へつなぐ仕組みづくりに取り組んできました。過去5年間累計で、のべ参加者約6,500名、宿泊10,000泊以上、移住者9名に波及。第5回大会(2025年)は1,600名超が参加し、

ボランティア180名、キッズ100名超の挑戦が生まれました。地域の皆様の支えに感謝し、「100年先までおもしろい」を創り続けます。



OMACHI創造計画と匠宿Craft Valley －旧東海道 宿場町の再生－

地域経済部門

株式会社 創造舎

DATA

事例 名：OMACHI創造計画と匠宿Craft Valley
－旧東海道 宿場町の再生－
所在地：静岡県静岡市葵区人宿町二丁目6-10
SOZOSYAビル2F
連絡先：TEL 054-250-2121
FAX 054-250-2122
E-mail info@sozosya.co.jp
ホームページ：<https://sozosya.co.jp/omachi/>
<https://www.takumishuku-craftvalley.jp/>

取組の概要

静岡市中心部にある人宿町エリアのまちづくり「OMACHI創造計画」に2018年から本格的に着手。これまでに延べ138軒の店舗・事業所が誕生した。また、近年は東海道鞠子宿「鞠子・匠宿」地域を舞台に新たなまちづくりにも取り組んでおり、人を惹きつける地域再生を複数実現している。

評価された点

- 宿場町の再生に向け官民連携で取組を推進し、景観づくりや賑わい作りで成果を上げている。
- 歴史、風土などを活かした街づくりをハードとソフト両面で取り組んでいる。また、補助金に頼らず民営であることやスケールの大きさからも今後の地域への波及効果が期待される。地域の魅力を最大限に引き出している取組。
- 店舗設計・施工を行う同社のアプローチにより、8年間で130の店舗・事業所が増加した事例は他に例を見ない優れた取組といえる。
- 前回奨励賞受賞後も着実に成果を上げている点。
- 民間企業は、自分の強みを活かしてまちづくりに貢献できる

と伝わる、全国のための参考事例。短期間での著しい実績を特に評価したい。

- 暮らし・交流・まちのにぎわい創出の視点。飲食店などが人と出会い、豊かな時間を過ごすための空間づくりを重視しており、コミュニケーションを促す場づくりが意図されている。人情ストリートの運営など、住民・訪問者双方にとって「立ち寄り・関わり」を誘発する仕組みがあり、にぎわいの定着が期待できる。
- 静岡市の鞠子・匠宿地域のまちづくりなど、横展開もみられる。他地域の商店街再生、街道沿いの地域活性化の参考になる事例である。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2011年～

人宿町へ事務所移転

- ・20年間放置されていた銭湯ビルを改修し事務所を移転！

- ・街の有志で定期的に検討を重ねる。

2011年～

映画館閉館のリリース

- ・本社移転と同時に静岡市を代表する映画館閉鎖のリリース。
- ・地域に衝撃が走る。



- ・ソフト事業だけでは限界を感じるようになり、ハード面でのまちづくりに着手。

2012年～

跡地活用のソフト事業とハード面でのまちづくり

- ・アトサキセブン広場の設置とイベントの開催。
- ・期間限定のコンテナ店舗、カフェ、スーパーの誘致 等。



- ・人宿町人情通りで、静岡市の無電柱化事業が動き出す。

2018年～

OMACHI創造計画

- ・第1弾～第5弾まで実施。
- ・延べ138店舗を手掛ける。
- ・地域のお祭り「人情祭」復活。



2021年～

「匠宿Craft Valley」事業が始動

- ・静岡市の伝統工芸体験施設「匠宿」の指定管理者となり、施設をリニューアルオープン！
- ・工房に常駐する職人を誘致。職人が弟子を育成しやすい場を創る。
- ・匠宿周辺の豊かな自然の中で里山工芸村づくり。



今後の展望

- ・人宿町でさらなるプロジェクトが進行中。
- ・旧東海道の宿場町 府中宿「人宿町」と鞠子宿「匠宿Craft Valley」を繋ぎ、人と匠が宿る場を創り続けるとともに、この地域の魅力を国内外に発信していく。

受賞者のコメント

前回の奨励賞受賞から3年。旧東海道の宿場町として賑わった2つの地域で、それぞれの歴史や風土を生かしたまちづくりを続けてきたことを評価いただき、再びこのような賞を頂けたことを大変光栄に思います。今後も府中宿「人宿町」と鞠子宿「匠宿Craft Valley」をつなぎ、人と匠が

宿る場所を創り続け、地域の魅力を未来へ紡いでいきます。多くの方に足を運び、出会いや体験を楽しんでいただけたらうれしいです。



龍谷大学政策学部洲本プロジェクト発 関係人口の創出

交流・つながり部門

洲本市・

りゅうこくたいがくせいさくがくぶすもと

龍谷大学政策学部洲本プロジェクト

DATA

事例 名：龍谷大学政策学部洲本プロジェクト発
関係人口の創出
所在地：京都府京都市伏見区深草塚本町67
(取組の活動地域：兵庫県洲本市)
連絡先：TEL 075-645-2285
FAX 075-645-2101
E-mail seisaku@ad.ryukoku.ac.jp
ホームページ：https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news_center/?keyword=洲本プロジェクト&pg=58
<https://bankalanka.com/>

取組の概要

龍谷大学政策学部洲本プロジェクトは、毎年京都から10～20名の大学生が淡路島の洲本市に通い続けている。地域の人や地元企業、市役所の方々と連携しながら、12年にわたって活動してきた。小規模集落に小水力発電システム(1ヶ所)、農業用ため池にフロートソーラー発電所(2ヶ所)を設置し、地域貢献型再生可能エネルギー事業を推進してきた。その売電利益は大学と地域が協働で行う地域づくり活動に還元されている。

評価された点

- 学生たちの主体的な活動を自治体や大学がサポートすることにより、地域の課題を解決し利益が還元される事業となるためのローカルビジネスとしても代表成功事例と言えるのではないだろうか。地域のステークホルダーと協働しており域学連携が実践されている。
- 「域学連携」の成功事例のひとつといえる。10年以上にわたって、大学生(教員・実践型教育助手)が地域と向き合い、市民や事業者とともに多様な分野における成果を生みだしてきている点を評価。
- 大学の取組としては組織的かつ継続的に地域の伴奏支援を行なっている点を評価。
- 域学連携の理想的なカタチであり、地域経済循環にも貢献している。
- 協働性、継続性、効果を評価。特に学生と地域住民がローカルビジネスを育てる仕組みを評価したい。
- 売電事業にとどまらない成果があり、今後の継続・発展に期待が持てる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2013年～

・総務省の『『域学連携』地域活力創出モデル実証事業』に採択されたことを契機に、洲本市域学連携事業に龍谷大学政策学部洲本プロジェクトが参画。

・グリーン&グリーン(再エネと農漁業)による地域再生をテーマに活動。

2015年

地域との関係性の深化

- ・千草竹原に小水力発電システム設置。
- ・小水力発電を使った音楽イベント2回開催。
- ・連携地域の10年計画を作り、地域の人とこれからの地域のありたい姿について考えた。



・市、大学、地元金融機関の連携協定により実現。

2017年

地域貢献型再エネ事業の社会実装

- ・農業用ため池の塔下新池で、「塔下新池ため池ソーラー発電所」が完成し、売電を開始。
- ・三木田大池で「龍谷フロートソーラーパーク洲本」が完成し、地域貢献型再生可能エネルギー事業として売電利益の一部を地域に還元。



・オンライン会議ツールの活用により、大学と地域・企業との関係性が一層密になった。

2020年～

コロナ禍でも地域との関係を維持

- ・千草竹原地域住民や塔下新池田主とオンライン交流会を実施。
- ・地域のPR動画の作成。
- ・放置竹林の課題解決に向けて、幼竹を使用したオリジナルレシピを学生が開発。
- ・2021年、龍谷大学ユネスコソーシャルビジネスリサーチセンター(洲本分室)開設。



・他大学の活動にも支援が入り、域学連携が一気に発展。

2021年～

売電利益を地域づくりに還元

- ・地域貢献型再エネ事業の売電利益を原資とする助成事業が開始される。



2023年～

企業との連携も進み、ローカルビジネスの創出へ

- ・地域のお困りごと解決を理念に掲げる地元企業との連携スタート。かいぼり(池の泥流し)事業を紹介するパンフレット等を作成。



今後の展望

・地域の経済効果を高めるために、ローカルビジネスの創出を進めたい。かいぼりや竹林整備をテーマにした企業研修、未利用魚を活用した商品開発、古民家に滞在する着地型観光ツアーなど。

受賞者のコメント

2013年度の『『域学連携』地域活力創出モデル実証事業』に採択され、以後活動を続けてきました。洲本市の域学連携事業に参加した大学は56、約1,400人の学生が洲本市に関わっています。卒業生が移住したりNPO法人を設立するなど、現役の大学生に限らず、OBやOGも洲本市の未来

づくりに参画し、第二のふるさとである「すもと愛」が深まっています。今後も大学と地域の連携を強化し、ローカルビジネス創出や再生可能エネルギーによる地域づくりを進めていきます。



港町の魅力ある地域資源を活用した
新たな賑わい創出プロジェクト

地域経済部門

み つ は ま ち く

そ う し ゅ つ じ っ こ う い い ん か い

三津浜地区にぎわい創出実行委員会・ コトラボ合同会社

DATA

事 例 名：港町の魅力ある地域資源を活用した
新たな賑わい創出プロジェクト
所 在 地：愛媛県松山市二番町4丁目7-2
連 絡 先：TEL 089-948-6942
FAX 089-934-1821
E-mail sakanoue@city.matsuyama.ehime.jp
ホームページ：<https://www.mitsuhamaru.com>

取組の概要

三津浜地区は、かつて松山市の物流の拠点として栄えた港町であったが、交通手段の多様化等により港町としての相対的位置づけや機能が大きく変化し、近年、まちの活力が大きく低下している。そこで、新たなまちの賑わいを創出するため、地区内のまちづくり団体で「三津浜地区にぎわい創出実行委員会」を組織し、地域資源である空き家や古民家、食文化を活用した取組を行うとともに、プロモーション動画を制作し全国に向けて情報発信を行っている。

評価された点

- 町家バンクでの空き家のマッチングとともに、地域のブランド化を図り、積極的な情報発信に取り組んでいる。
- 空き店舗に特化した「町家バンク」にて多くの新規出店につなげた実績、また全国のご当地サミットが以前より失速する中での果敢な取組を評価したい。
- 空き家マッチング事業での成約率の高さと郷土料理の発信を合わせることで地域の魅力向上や賑わい作りにつながっている点を評価。
- 病院をリノベーションしたシェアショップがきっかけになり、10年で100件近くの空き家の再生が実現している。
- 空き家問題に一つのヒントを与えている。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2013年～

・まちづくり関係者で構成される三津浜地区にぎわい創出実行委員会の設立。

・空き家、空き店舗の増加。
・まちの活力低下。

2013年～

・住民の新たな賑わいを創出するという機運の高まり。

空き家や古民家を活用した町家バンクの構築

・地区内の空き家・空き店舗情報を収集し、空き家を借りたい人と貸したい人をマッチングした結果、97件の新規出店と39件の移住につながる。



2014年～

・地区を来訪する人の減少。

三津浜焼きのブランド化

・三津浜焼きの定義を定め、のぼりやポスター等の啓発ツールを制作。
・住民自ら三津浜焼きを県外イベントへ出店。



2015年～

・愛媛大学、地元金融機関による支援。

ご当地こなもんサミットの開催

・三津浜地区へ誘客するため住民総出で、イベントを開催。



・地区への新規出店の意欲が徐々に高まる。

2016年～

空き家・空き店舗を活用したチャレンジショップ・シェアショップの整備

・空き店舗を活用したチャレンジショップを2店舗整備し、期間満了した3名が地区内に新規出店。
・空き家を活用したシェアショップを2棟、10区画整備し、現在10区画で出店中。



2020年～

地域資源を活用したプロモーションの実施

・三津浜地区の魅力ある地域資源を多くの方に知ってもらうため、動画を制作し、YouTube広告等で周知。

今後の展望

- ・新たなシェアショップの整備。
- ・新規イベントと空き家活用の連携による関係人口の拡大、新規出店促進。

受賞者のコメント

この度は、栄えある賞を賜り、誠に身に余る光栄に存じますとともに、三津浜における長年の取組をご評価いただきましたこと、心より感謝申し上げます。三津浜では、この十数年にわたり、空き家を活用した小商いが着実に積み重なり、新たな店舗や担い手の誕生を通じて、地域

の新たな街の姿が育まれてまいりました。今後も本受賞を励みとし、関係機関の皆様と連携しながら、拙速に走ることなく、持続可能な地域のにぎわい創出に誠実に取り組んでまいります。



過疎・高齢化を「みんなでつくる まちづくり」で乗り越える！
“住民出資×伴走支援”の仕組みづくりで、
ワクワクする地域の未来をつくるHATAの取組

地域の未来部門

公益財団法人 HATA

DATA

事例 名：過疎・高齢化を「みんなでつくる まちづくり」で乗り越える！
“住民出資×伴走支援”の仕組みづくりで、
ワクワクする地域の未来をつくるHATAの取組

所在地：高知県宿毛市中央3-1-3
連絡先：TEL 0880-79-0622
E-mail hello@hata-machi.jp
ホームページ：<https://hata-machi.jp/>

取組の概要

住民・企業・行政・NPO をつなぐ“地域共創プラットフォーム”として、人(ヒト)・物(モノ)・事(コト)・資金(カネ)・感動(カンドウ)が循環する仕組みを構築し、地域内のチャレンジャーを発掘・伴走・資金支援する。

評価された点

- 市町村の枠を超えて、地域住民による出資と伴走支援を行うプラットフォームを構築している。
- 市民出資者や市町村などステークホルダーの多さもあり、助成金獲得などで今後の更なる発展性にも期待できる。地域の声を重視しており、地域課題にチャレンジするという主体性の促進に繋がっている。今後も持続性あるプロジェクトになるかと思われる。
- 住民出資、伴走支援を広域で展開しており、出資している住民数や首長との連携も高く評価。
- 地域財産(空き家・遊休不動産・寄付金)を循環させる“コミュ

ニティファンド”モデルを実装し、持続可能な「地域内投資スキーム」を確立している。

- 住民・企業・行政・NPOが連携し、地域内のチャレンジャーを発掘・伴走・資金支援する地域共創の仕組みを構築。多様な主体が協力し合うことで、持続可能な地域づくりに貢献しており、地域の活性化や社会的課題への対応において、他の地域にも参考となるモデルである。
- 地道な活動であるが住民を巻き込みながら頑張っている点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2023年2月

構想・設立準備

・設立準備委員会の発足。幡多6市町村を対象とした地域課題への“みんなでつくる”ビジョンを共有。

2023年2月以降

地域対話の場づくり

・「まちの作戦会議」開始。
・多世代・多主体の住民が集まり、課題の見える化とアイデアの共有を重ねる。



【12月】

・403名から約407万円の寄付を集め、設立資金と初の助成の資金を確保。

2023年

イベント化

・まちの作戦会議から『パンとイロイロフェス』が誕生。
HATA! challenge Octoberで地域のチャレンジャーの見える化、6市町村を回る「November/December Caravan」の実施。



2024年～
2025年

財団法人設立

【2024年4月】 一般財団法人HATA設立。
【2025年5月】 公益財団法人移行。
【2025年7月】 高知県庁より税額控除団体に認定。



2024年～
2025年

助成・伴走プログラムの展開

【2024年4月】
・一般財団として設立。
→助成制度（学生・はじめの一步・チャレンジ部門）を4団体採択。
→黒潮町「伝える文化祭 KUROSHIO」（廃校活用）、「HOME空と風」（不登校のこどもが外に出るきっかけづくり目的に平日子ども食堂スタート）等に伴走支援。

【2025年4月】
・4団体に伴走支援。
「高知県立大学宿毛空き家ラボ」（大学生の空き家調査研究）等に伴走支援中。



2024年7月

ネットワーク化

・オンラインコミュニティ「HATA部!」を通じて、幡多圏内外の多様な人々と継続的に交流。防災、方言、ボランティアなど多テーマでコンテンツを作成。全国世界域で関係性育成中。

2025年2月

基金の設立

・高知県幡多地域の学生や団体、個人、企業の公益的なチャレンジのための助成を開始。この原資のための基金設立。財団の運営費のための基金を設立。

今後の展望

新事業：2026年春、幡多地域特化地域密着型事業指定助成開始予定。
伴走支援：年間5件以上の公益的事業にプログラムとして伴走支援予定。
中間支援団体とし引き続き申請にチャレンジ中。

波及：行政と平行し、まちの中からも高知県幡多地域のワクワクする未来が増え、この地域に住みたい、暮らし続けたいと感じられる人の増加を目指す。

受賞者のコメント

人口が減り、選択肢が少なくなる過疎地域だからこそ、必要なのは誰か一人が頑張ることではなく、エリア・組織・世代を飛び越えて、まちぐるみで支え合う仕組みです。高知県幡多地域（三原村・大月町・黒潮町・土佐清水市・宿毛市・四万十市）には、豊かな自然・地域資源があり、あたたかな

人がたくさんいます。HATA!が動くことで地域課題や<今>を可視化し、未来のために動く<挑戦者>と<応援の寄付>をつなぎたい。そしてこれからもワクワクする未来をHATA!で<みんな>とつくりたいと思います。



廃校施設を活用した地方創生及び
関係人口創出

交流・つながり部門

株式会社 ぶ っ く BOOK

DATA

事例名：廃校施設を活用した地方創生及び関係人口創出
所在地：福岡県田川市大字猪国2559番地
連絡先：TEL 0947-49-3300
E-mail info@book.jp.net
ホームページ：palette.jp.net

取組の概要

廃校となった小学校の利活用について、地域の活性化や市民に還元する事業モデルを行うため、官民連携で始まった「いいかねPalette」。「なんでもできる世界をつくる」をコンセプトに、音楽収録や宿泊可能な施設を整備。「コテンラジオ」をきっかけに宿泊で訪れる方や、新たな出会い・交流で滞在が長くなる方が増え、長期滞在の環境を整える。地元の方との交流やイベントを展開するなど、関係人口の創出やひとの交流拠点・活動創出拠点として発展している。

評価された点

- 常時長期滞在者が20名という利用率の高さ。また、クリエイターを中心とした若者への訴求が際立っている。イベント開催など、地域との具体的な関わりについてさらに知りたい。
- 事業展開をしていく中で生まれたニーズをとらえて、整備をし、新たな価値と収益源を生み出している点を評価。
- 地域に根ざした企業として質の高い取組を継続的にやっている。
- 音楽やコンテンツ産業を核とした廃校活用の取組は、

地域に新たな人の流れを生み出し、長期滞在者と地元住民との交流が自然発生的に広がっている点が意義深い。従来の観光拠点づくりに留まらず、地域資源を活かしながら交流を伴う滞在型の関係人口を創出しており、持続的な地域活性化のモデルとして評価できる。

- 公共施設運営権制度の事例として参考になる。
- 廃校舎を活用するだけでなく、常に活動しやすくする取組が積み重ねられており期待が持てる。またフリーペーパーの活用も今後の展開で楽しみである。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2016年～

株式会社 BOOK設立

・田舎暮らしで自己実現をしようとするすべての人々を支援。



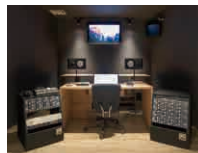
- ・旧猪位金小学校のプロボーガル実施が契機。
- ・想いを持った地元出身者たちが共同代表。

2017年4月～

- ・旧猪位金小学校運営について田川市から20年間の運営権の付与を受ける。

運営権制度のもと運営開始

- ・廃校をキャンパスに、集うひとたちがそれぞれの色を重ねていくという意味から施設名を「いいかねPalette（パレット）」と命名。
- ・「なんでもできる世界をつくる」というコンセプトのもと、事業を開始。



2017年11月～

- ・コロナ禍に自己内省や創作活動、都会から距離を置いた田舎暮らしのよさから長期滞在のニーズが生まれ、施設を改修。

福岡デザインアワード大賞受賞

- ・いいかねPaletteが新たな可能性を秘めている施設として認知され、大賞を受賞。



2019～2020年頃

- ・新型コロナウイルス感染症が発生し、短期の宿泊者などが減。

長期滞在者が急増

- ・施設の改修やコテンラジオなどの発信により、長期滞在者が増え、滞在者同士のコミュニティが活発化。



2021年～

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、㈱BOOKとともに事業展開。

コロナ化を逆手に行政と協働してワーケーション事業実施

- ・新型コロナウイルス感染症で都会から地方へ人の流れができていく現状を捉え、行政と協働してテレワークツアーやワーケーション事業を実施。



2024年～

- ・利用が増える中、運動場を駐車場としていたが、雨が降ったあとは、ぬかるみにより、利用者の利便性が低下。

クラウドファンディングに挑戦

- ・運動場改修には、多額の費用を要することから、自身の会社の社会的意義を訴え、クラウドファンディングにより2,000万円以上の支援金を獲得。



今後の展望

- ・2025年に事業譲受した、筑豊地域のフリーペーパー事業をもとに、田川や筑豊地域の魅力を発信。クリエイティブで地域経済を盛り上げる。
- ・地方創生及び関係人口に資する事業を追求し続ける。



受賞者のコメント

廃校利活用施設「いいかねPalette」は、数えきれない失敗と遠回りの先で、多くの方に支えられながら今日まで歩んできました。すべては狙った未来ではなく、コテンラジオも長期滞在も、偶然の連なりだったと思います。僕はただ、どうすれば一人の「やりたい」に寄り添えるかを模索

してただけです。その小さな火種がPaletteを彩り、今、地域へと静かに火が広がっていくのを感じています。不器用な僕らを信じ、共に走ってくれる皆様に心から感謝します。



関係人口を経済の主役に快生館が生んだ
「地域内経済循環」という新たな答え

地域経済部門

こ が し そ る と 古賀市・株式会社 SALT

DATA

事 例 名：関係人口を経済の主役に快生館が生んだ
「地域内経済循環」という新たな答え
所 在 地：福岡県古賀市薬王寺95
連 絡 先：TEL 092-410-4771
E-mail info@kaiseikan.info
ホームページ：https://kaiseikan.info/

取組の概要

休業した老舗旅館を再生し、地域の宝である薬王寺温泉を守り抜いた官民連携事業です。「温泉×ビジネス」機能で創業や移住を促進。特筆すべきは、深刻な鳥獣被害を資源化する「狩猟ワーケーション」の展開と、あえて館内サービスを限定し地域へ送客する戦略です。創出された人の流れが呼び水となり、周辺にキャンプ場や観光農園等の民間投資が連鎖しました。関係人口を「地域経済の原動力」に変え、エリアの経済地図を塗り替える先進モデルです。

評価された点

- 近隣のコワーキングスペースの第一人者と組んで、地域資源の温泉旅館を再生した。
- 「温泉」の魅力と「インキュベーション(新ビジネス支援)」機能を掛け合わせることで、都市部の人材や企業を惹きつけ、新たな事業創出、雇用機会の拡大、そして地域内消費の喚起を通じて、地域経済を活性化させている。
- 来訪者の活力を地域全体に波及させる「触媒」としての機能を戦略的にデザインした。
- 快生館は、休業していた温泉旅館をリノベーションし、

- 「温泉×インキュベーション」という全国初のモデルを打ち出した点が大変ユニーク。コワーキングやワーケーション機能を備え、都市部の挑戦者を地域に呼び込み、経済循環を生み出している。市民・企業・行政を巻き込みながら、遊休資産を新たな価値創出拠点に転換した取組は、地方都市の課題に対する持続可能な解決策として評価。
- 多くのステークホルダーを巻き込んでいる点を評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2020年

【序章】危機を「価値創造の起点」へ

・コロナ禍により、市内唯一の温泉を有する温泉旅館が休業。



- ・地域資源である温泉の活用を、旅館以外の形を模索。
- ・より先進的で公民連携できる方法を検討。

2021年10月～

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や地方創生テレワーク交付金を活用。
- ・市一般財源ほとんどを使うことなく大規模なリノベーションを実現。
- ・古賀市進出支援事業補助金や移住交流促進事業補助金を創設し多様な事業者の入居を支援。

2021年12月～

- ・宿泊施設が少ない古賀市内でワークと滞在をシームレスにすることで施設のポテンシャルを底上げ。より利用しやすい施設へ。

- ・ワークスペースとしてだけでなく、地域に開けた交流拠点としての在り方を模索。

2022年3月～

- ・有害鳥獣や放置竹林活用にあたり地元猟友会や地域住民が協力。
- ・市内飲食事業者の協力により、毎年より魅力的な企画へ。
- ・古賀市による告知や運営バックアップ。

2022年～

- ・地域資源の活用や快生館を拠点とした移住。
- ・二拠点居住など関係人口の創出。

2023年～
2024年

- ・古賀市内外の事業者を掛け合わせることに伴う共創のまちづくりの実現と進出企業の定着。

【第1章】共創の「土壌」を構築

- ・(株)SALT運営にて運用開始。
- ・温泉旅館時と同じ屋号を使用。
- ・シェアオフィス、コワーキングスペースとして運用。



挑戦者を惹きつける「引力」の強化

- ・2期工事としてオフィスの増設と宿泊設備を施工。
- ・旅館業、公衆浴場の再開。
- ・温泉に入れて泊まれるワークスペースという現在のスタイルを確立。



【第2章】「課題の資源化」を実証

- ・マルシェやトークイベント、映画の上映会など地域住民が参加できるイベントを1年間毎月開催。
- ・「酒まつり」や「狩猟体験ワークショップ」等人気企画が誕生。
- ・好評を得た企画は継続開催。
- ・地域の賑わい創出とエリアの認知度向上に寄与。



関係人口を「主役」へと深化

- ・古賀市親子移住体験。
- ・狩猟ワークショップ。
- ・湯治ワークショップ。
- ・おやか地方留学(受入れ事業)。



【第3章】経済循環が「民間投資」を誘発

【2023年10月】

- ・薬王寺オートキャンプ場オープン。

【2024年6月】

- ・森の中の農作物加工工場ニコフルッタオープン。



今後の展望

【最終章】「快生館モデル」を全国のプロトタイプへ

- ・持続可能な事業モデルの確立により市の運営委託から新たな官民連携のステージへ。
- ・快生館モデルを市全域に展開し、古賀市を「挑戦が生まれるまち」へ。



受賞者のコメント

「地域の宝である温泉の灯を消してはならない」。その一心で、古賀市と(株)SALTは立場を超え、ワンチームで再生に挑みました。「快く生きる、快く働く」を合言葉に、前例のない「温泉×ビジネス」の拠点構築へ奔走した日々は、まさに暗中模索の連続でした。しかし、地道に対話を重ね、多様

な人々が交わり、地域に熱気が戻る光景に、確かな希望を見出しました。快生館を「挑戦が生まれるまち」の象徴とし、関係人口を地域の未来を担う仲間へとつなげるため、更なる一歩を踏み出します。



一般社団法人
REPORT SASEBO

風土・文化・暮らし部門

一般社団法人 REPORT SASEBO

DATA

事例名：一般社団法人 REPORT SASEBO
所在地：長崎県佐世保市万津町2-12-1F
連絡先：TEL 0956-23-1120
E-mail sasebo.node@gmail.com
ホームページ：<https://reportsasebo.com>
<https://yorozutown6.com>

取組の概要

佐世保市の倉庫街・万津町で、市職員と多様な市民が「副業」的な連携のもと、官民・公私の枠を超えた自分ごとの「まちの編集」を実践。エリア愛称「万津6区」を掲げ、個性あるカフェやホテルの整備、朝市の再生事業「NEO朝市」、国道でのマルシェ「OUT BLOCK(S) SASEBO」等を展開。活動は若者や新規出店を誘引し、愛称が大手コンビニ店名に採用されるなど地域に定着。独自のエリアマネジメント手法に注目と評価が集まる。

評価された点

- 行政と民間が連携して、多様な働き方と自己実現を可能とする環境を創出しながら、地域のブランドづくりに取り組んでいる。
- 自由な発想で港地区に新たな命を吹き込む、魅力的な取組。
- 定期的な異動のある市職員が知見を活かし、副業として地域おこしに自由に関われるのは他の自治体職員にとっても活動モデルケースの一つとなるのではないだろうか。事業に新規性はないものの持続性という点で評価。
- 市職員は「私」の立場で、市民は「副業」という立場で参加するプロジェクトの形態がユニークであり、ある意味、合理的

- だともいえる。取組内容も現代的で優れた内容と評価できる。
- 町の再開発ではなく、資源を見つけだして磨き上げて発信し、集客などに繋げている点を評価。また、副業による展開で財政的な自立を志向している点も継続性の面で評価できる。
- 職員有志の活動が、広がりを持ち、副業から本格的なエリアマネジメントへと展開した点を評価。
- 実験的かつ文化的な手法で地域の魅力を再構築、国内外のまちづくりイベントへの発信も行い、地域内外の関係人口創出や文化交流を促進する先進的なモデルとして高く評価できる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2008年～

- 自主研究グループ「交点」開始。
- ・代表中尾氏がUターンし市役所に入庁し、仲間づくり対話イベント活動開始。

- ・埋もれた地域資源。
- ・自分ごととしてのまちづくり意識。

2015年～

- ・補助金に頼らない運営。

- ・佐世保市の支援。

2017年～

- ・同世代の経営者(デザイナー、商業者)、自治会長との出会い。

- ・経産省による支援。

2019年～

- ・外部人材、評価の逆輸入。

2021年～

- ・行政との連携、民間企業との協働。

2025年～

コミュニティカフェ「RE PORT」開業

- ・民設民営の対話の場、まちづくりのサードプレイスとして、完全民間資金により開業。



エリアブランド「万津6区」立ち上げ

- ・熊本震災のチャリティイベント「万津マーケット」をきっかけとし、地域の若手商業者、自治会と連携しエリアブランディングプロジェクト「万津6区」を開始。



(一社)REPORT SASEBO設立

- ・イベント等を通じて出会った有志で活動を統合し法人化。
- ・まち没入型マイクロホテルRE SORT オープン(2021年)。
- ・長崎県立大学との連携による公民館の活性化の取組。



「まちの編集」モデルの展開、多角化

- ・コロナ禍に商業振興策として、NEO朝市、万津人ほかP立ち上げ(2023)。
- ・市内郊外に、家主在住型ヴィラ木木木木立ち上げ(2023)。
- ・万津6区として、アートブック津浦浦を製作し、各地のアートブックフェア等に出展。
- ・韓国大田市にて開催されたカンファレンスへ招待(2024-)。



行政・企業との連携強化

- ・県の「長崎・食の賑わい創出P」への参画。
- ・西部ガスグループと万津町を舞台にした検討会開始。
- ・国道を歩行者天国化したイベント「OUT BLOCK(S) SASEBO」初開催。



今後の展望

- ・新旧が共存する自治特区としての万津6区のリブランディング、行政／企業と連携した持続可能なまちづくり領域の拡大(自治会運営のアップデートなど)。
- ・デジタル×アナログ意見集約・政策形成システム「よろずコエノワ」の本格実装。



受賞者のコメント

たまたま住み続けることになったまちに、自らの居場所を作れるかという個人的な思いからはじまった15年間の取組が、さまざまな人たちとの出会いと協業を経て、「ふるさとづくり」にタッチできた(かもしれない)という今回の受賞をととても感慨深く思います。また、時にひとりひとりの

思いを漂白してしまいかねない経済や行政や組織と、どのように個の生きがいをバランスしていくのか、という問いについて、これからも実践とともに思索を深め、リポートしていきたいと思います。



荒尾駅を核とした
にぎわい創出事業

交流・つながり部門

一般社団法人のあそび^らlabo

DATA

事例 名：荒尾駅を核としたにぎわい創出事業
所在地：熊本県荒尾市万田1560-1
連絡 先：TEL 090-5288-7145
FAX 0968-62-4459(西原クリニック)
E-mail nakamur1190@gmail.com
ホームページ：https://noasobilabo.com/

取組の概要

のあそび(アウトドア活動)を軸に設立。荒尾駅前の元ビジネスホテルの建物をDIYリノベーションしたことを契機に、駅前でのマルシェの開催や空き店舗のリノベーションなどの活動を通じて、荒尾駅周辺の活性化に取り組んでいる。

評価された点

- マルシェやイベントを開催するとともに、JR荒尾駅の遊休スペースの利用をはじめ、駅前に賑わいを作る活動を展開。
- アクティビティとしての「野遊び」の汎用性の高さが、全国へのお手本となりうる。
- 駅前のリノベーション型まちづくりの取組であるが、多様な関係者との協働が行われており、医師である代表者のこれからの活躍に期待したい。
- 市街地とアウトドアというニーズが真逆に思えるものを掛け合わせ、集客等に寄与している点を評価。JRや行政との連携で新たな展開も素晴らしい。
- 開業医の地域づくりへの直接的貢献は興味深い。
- 代表は元々まちづくりの分野ではないが、地域にみごとに貢献している。独自性も発展性も高い取組でありながら、どんな人でも地域に貢献ができるというメッセージも評価したい。
- 多彩な活動を通じて、地域の暮らしに新たな価値を生み出している点を高く評価。自然を舞台にした体験を提供することで、多世代が学び合い、交流する場を創出しており、地域住民の意識向上や来訪者とのつながりを育んでいる。さらに、ロジック&カフェの運営や定期的なクラブ活動など継続性を重視した仕組みが整えられており、地域資源を活かしながら持続可能なまちづくりに貢献する先進的なモデル。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2020年～

「一般社団法人のあそびlabo」の設立

・開業医である中村代表が、アウトドア経験を社会の役に立てないかと団体を設立。

2020年～

・衰退が著しい駅前の現状を踏まえ、駅前活性化に取り組むようになる。

団体の拠点として、元ビジネスホテルのDIYリノベに取り組む

・コロナ禍の中、1年半をかけて山小屋をコンセプトとしたホテル・カフェ「のあそびlodge」を開業。
・2023年4月には宿泊・飲食・レンタル事業が黒字化。



2021年～

・マルシェの開催は県補助事業として実施し、2023年に優良事例として表彰される。

「のあそびマルシェ」の開催など、活動が広がる

・火起こし体験や木登り体験などのアウトドアコンテンツを提供。
・市内外の事業者が出店し、マルシェを開催。



2023年～

・空き店舗になっていた旧たばこ店を借り受ける。

・2023年度は市からの委託事業。

「旧大石たばこ店」をシェアショップとして再生

・ワークショップ形式にてリノベーションを実施。市内外から多くの参加者を集める。
・2024年度から自主運営に移行し、シェアショップとして運営。



2023年～

・JR九州から駅舎の遊休スペースの活用について相談を受ける。

・あらおりびんぐの運営は市からの委託事業。

JR九州、市との連携により、荒尾駅舎の遊休スペースの活用に取り組む

・旧事務室のリノベーションを実施し、コミュニティスペース「あらおりびんぐ」を開設。
・福岡市にてカフェ等を展開しているアンドローカルズと連携し、あらおりびんぐ内にてカフェ「アンドローカルズインローカル」を運営。



2024年～

「有明沿岸+市民アライアンス」の設立

・近隣自治体の団体とともにアライアンスを結成。
・広域で相互に補完・連携する体制を構築。

今後の展望

- ・市民アライアンスの拠点整備。
- ・リノベによる空き家・空き店舗の物件化。
- ・地域特産品による商品開発。
- ・まちづくりと地域医療の融合。 etc

受賞者のコメント

この度は「ふるさとづくり大賞」という栄誉ある賞を賜り心より感謝申し上げます。私たちは「日常に、街中に、野遊びを!」をテーマに、地域の皆様や行政、JR九州と連携し荒尾駅前の賑わい作りに取り組んできました。この受賞は皆様から頂いた支援の賜物です。今後は市の掲げるWell-beingの

実現に向け、広域連携や地域医療を融合したまちづくりを進めていきます。また、自由で創造的な「のあそび」を通じ、次世代が誇れる豊かな「ふるさと」を共に育てまいります。引き続き応援をよろしくお願いいたします。



ふるさとづくり大賞



空き家を活用した挑戦拠点整備と
関係人口を基盤とした人材育成事業

交流・つながり部門

一般社団法人 横川kito

DATA

事例 名：空き家を活用した挑戦拠点整備と
関係人口を基盤とした人材育成事業
所在地：鹿児島県霧島市横川町中ノ991-2
連絡先：TEL 0995-73-3574
E-mail info@yokogawa-kito.com
ホームページ：https://yokogawa-kito.com/

取組の概要

鹿児島県霧島市横川町を拠点に、地域内外・多世代の人々
が関わる空き家利活用を通じて、事業創出やチャレンジ
推進の場を提供。拠点は移住者や地域住民の交流の場と
なり、令和7年度からは地域の10代の子ども達の探求
学習・キャリア教育の場の整備を始めた。
また、JR肥薩線沿線地域の広域的な連携・交流のハブと
しても機能。地域資源を編集し、「人材育成の仕組み」
づくりをビジョンに、地域内の多様な主体と連携しながら
活動を展開している。

評価された点

- 地域の古民家や登録文化財を再生し、拠点として活用する
取組を推進しながら、交流の場を創出している。
- 地域プロデューサー等の人材育成に力を入れるという、新た
なステージを評価。
- Iターンの女性の行動力により地域住民のハブとなる施設を
作り出した。地域の若者の人材育成にも一役かっているだけ
でなく地域が大切にしてきた空間を同じく大切な想いで再
利用させた点も評価。
- 古民家を改修してゲストハウスを開設することにはじまり、
若者のチャレンジ拠点の整備、移住・開業支援を行う。
- 地域課題を事業創出やチャレンジの場として提供し、地域

資源を商品化して経済にも寄与している点を評価。

- ローカル鉄道・JR肥薩線沿線地域を対象とした広域活性化
事業にも取り組み、沿線地域間の人材循環や広域的な資源
連携を進め、地域間の分断を越える交流圏の形成に貢献して
いる。今後、このローカル鉄道をどう生かすか期待したい。
- 発展性と継続性を大切にしている取組。空き家を交流の
きっかけにしたり、若者の目線を受け入れたりすることは、
地域の現状と将来にみごとに貢献。
- 10代の子どもたちの探求学習等をユースセンターで整備
している点が、将来を見据えた人材育成の具体的実践であり
特に評価できる。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題

行政や外部からの支援

きっかけ

2019年～

- ・霧島市主催のまちづくりワークショップで横川を訪問し、環境に惚れこみカフェを開業。



- ・県内最古の駅舎を始め古い建物が残る環境。

- ・地元食材を使った料理を提供。

2020年～

古民家再生

- ・空き家となっていた古民家の改築に着手し近隣に家族で移住。
- ・近隣住民らの改築の協力を受け2021年4月15日カフェ「横川kito」を開業。
- ・翌年には同建物の2階をゲストハウスとしてオープン。



- ・大隅横川駅保存活用実行委員会と連携。

- ・古着、菓子店、ギャラリー、レンタルキッチンなど。

2021年～

国の登録文化財「池田屋住宅」の活用に着手

- ・明治末期の木造2階建ての住宅の維持管理が所有者にとって負担となっていたため、住宅・石倉の中を整理。単発イベントの開催などを繰り返しながら、地域の財産として生かす道を検討。
- ・2024年チャレンジ拠点「横川正丸屋」として開業。



- ・カフェ・ゲストハウス運営:2件。
- ・空き家空き地再生:4件。
- ・移住・定住者:7名以上。
- ・地域開業:10件。

2023年～

多様性に理解を深める講座

- ・「『池田屋住宅』を性別や個性、障がいの有無にかかわらず、だれもが安心して過ごせる場所にしたい」と始めた人材育成の取組。現在3回目まで行っている。



2024年～

地域活性化企画事業

- ・多世代交流やチャレンジ支援を展開。
- ・鹿児島県内を対象とした地域事業の創業支援・人材育成。
- ・10代の若者を対象とした探究学習支援。

- ・横川、植村今村自治公民館と連携。

2025年～

地域行事の持続化を自治会と共に模索

- ・地域と協力して、地域の伝統行事である「鬼火焚き」にマルシェや子ども・子育て世帯も楽しめるイベント要素を加えることで担い手育成を含めた持続化を模索。



今後の展望

- ・ユース世代向け探究活動・キャリア教育支援「霧島・湧水ユースセンター yukusu」を2026年1月開所。



受賞者のコメント

空き家活用は建物再生ではなく、人が育ち挑戦が生まれる土台づくりだと考えてきました。拠点を起点に、地域内外・多世代が関わる事業創出や関係人口の育成を進め、令和7年度からは10代の探究学習・キャリア教育にも取り組んでいます。地域の境を越え、肥薩線沿線という生活動線で

人と活動をつなぐ本取組が、地域資源を編集し人材育成と経済を両立する一つのモデルとなれば幸いです。

Handwriting practice lines consisting of 25 horizontal dashed lines.

総務省 地域振興室
公式Instagram

フォローを
お願いします!



こちらのサイトで
過去のふるさとづくり大賞受賞者の
取材動画を公開しています。

一般財団法人地域活性化センター



総務省 地域力創造グループ 地域振興室

〒100-8926東京都千代田区霞が関 2-1-2 TEL:03-5253-5533